

令和 3 年 度

妙高市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

妙高市監査委員

監 第 20 号

令和4年8月16日

妙高市長 入 村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 八 木 清 美

## 令和3年度妙高市各会計決算及び各基金 の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度妙高市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、妙高市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 妙高市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点（評価項目）	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の実施期間	1
6	審査の結果	1
7	総 括	2
	(1) 決算の収支状況	2
	(2) 財政分析	3
8	一般会計	5
	(1) 歳 入	5
	(2) 歳 出	16
9	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 後期高齢者医療特別会計	29
	(3) 高柳工場団地開発事業特別会計	30
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 杉野沢財産区特別会計	33
10	財 産	34
	(1) 公有財産	34
	(2) 物 品	36
	(3) 債 権	36
	(4) 基 金	37
	(5) 杉野沢財産区財産	38
11	む す び	39

## 決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	41
第2表	一般会計財源別年度比較表	42
第3表	市税収入状況表	44
第4表	各会計款別歳入年度比較表	45
第5表	各会計款別歳出年度比較表	48
第6表	一般会計歳出節別年度比較表	50
第7表	各会計歳出使途分類表	51
第8表	経年変化グラフ（普通会計決算）	52

## 妙高市基金運用状況に関する審査意見書

1	監査等の種類	56
2	審査の対象	56
3	審査の着眼点（評価項目）	56
4	審査の実施内容	56
5	審査の実施期間	56
6	審査の結果	56
7	基金の運用状況	56
(1)	用品調達基金	56
(2)	土地開発基金	57
(3)	高齢者生産活動センター基金	57
(4)	奨学基金	57
(5)	定住促進通学費貸与基金	58
(6)	医師養成修学資金貸与基金	58

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 百分率は原則として小数点第1位（単位未満四捨五入）で表示した。
- 3 表中「－」は、算出不能又は無意味なもの。
- 4 増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 決算審査資料（第1表～第8表）において、比率が1,000%以上の場合は「著増」と表示した。

# 令和 3 年度妙高市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

## 1 監査等の種類

決算審査

## 2 審査の対象

令和 3 年度 妙高市一般会計歳入歳出決算

同 妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算

同 妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算

## 3 審査の着眼点（評価項目）

各会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また予算の執行と会計処理が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

## 4 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行なわれているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどについて審査した。なお、審査の過程では関係職員から説明を受けるなどの方法も併用した。

## 5 審査の実施期間

令和 4 年 6 月 3 0 日から令和 4 年 8 月 1 6 日まで

## 6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類等は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、決算数値は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

## 7 総括

### (1) 決算の収支状況

令和3年度の一般会計と各特別会計を合計した決算額は、歳入総額33,897,335,781円、歳出総額30,984,559,039円で歳入歳出差引き形式収支では、2,912,776,742円の黒字である。

実質収支では、翌年度へ繰越すべき財源76,266,300円があるので、これを差し引いた2,836,510,442円が黒字である。

単年度収支では、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた638,310,285円が赤字となっている。これに財政調整基金の積立金・取り崩し額及び繰上げ償還金を加減した実質単年度収支は、635,450,345円の赤字となっている。

### 決算額の総括表

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (1)	25,351,038,719	8,546,297,062	33,897,335,781
歳 出 総 額 (2)	22,972,029,400	8,012,529,639	30,984,559,039
形式収支 (1) - (2) = (3)	2,379,009,319	533,767,423	2,912,776,742
翌繰き 年越財 度す源 にべ	継続費 繰越明許費 事故繰越し 計(A) + (B) + (C) = (4)	0 0 0 0	29,145,300 47,121,000 0 76,266,300
実 質 収 支 (3) - (4) = (5)	2,302,743,019	533,767,423	2,836,510,442
前年度実質収支 (6)	3,000,862,774	473,957,953	3,474,820,727
単年度収支 (5) - (6) = (7)	△ 698,119,755	59,809,470	△ 638,310,285
財政調整基金積立金 (8)	2,347,807	512,133	2,859,940
繰 上 げ 償 還 金 (9)	0	0	0
財政調整基金取り崩し額 (10)	0	0	0
実質単年度収支 (7) + (8) + (9) - (10) = (11)	△ 695,771,948	60,321,603	△ 635,450,345

(2) 財政分析

数値は、地方財政状況調査（普通会計決算統計）等の資料による。

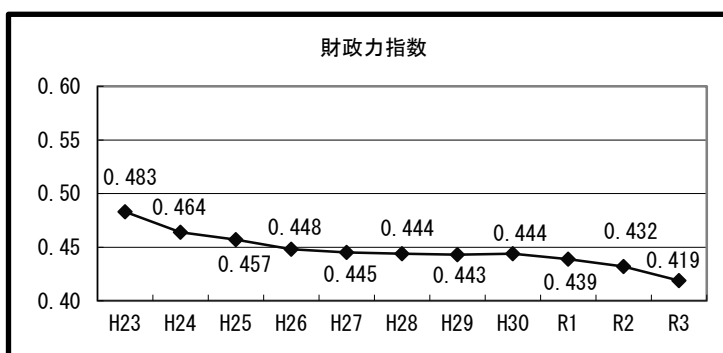
区 分	単位	R3 年度	R2 年度	増 減
ア 財政力指数※		0.419	0.432	△ 0.013
イ 経常収支比率	%	83.3	79.8	3.5
ウ 実質公債費比率※	%	6.5	7.1	△ 0.6
エ 将来負担比率	%	—	—	—

※印を付した指標は、3ヶ年の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和3年度は、0.419で、前年度より0.013低下した。



参考 (R2年度決算数値)

全国平均 0.51

新潟県平均 0.50

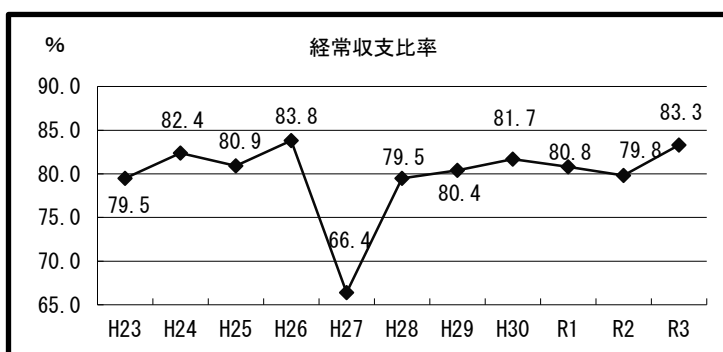
類似団体内順位

64 / 84

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%~80%程度におさまることが妥当とされている。

令和3年度は、83.3%で、前年度より3.5ポイント悪化した。



参考 (R2年度決算数値)

全国平均 93.1

新潟県平均 92.3

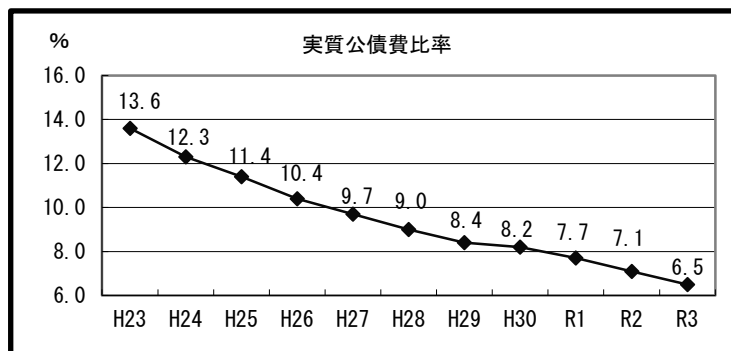
類似団体内順位

1 / 84

### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に公営企業・一部事務組合などへの公債費に係る繰出金等を加えた実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。この比率が25%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和3年度は、6.5%で、前年度より0.6ポイント改善している。



参考 (R2年度決算数値)

全国平均 5.7

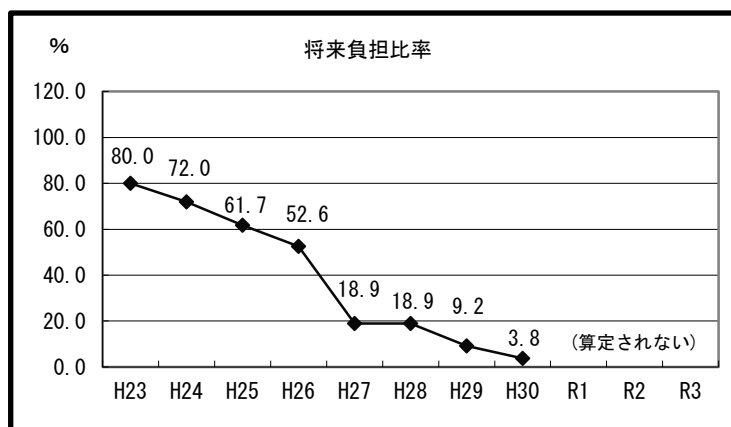
新潟県平均 10.3

類似団体内順位  
23 / 84

### エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が350%以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

令和3年度は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、比率が算定されない極めて良好な結果となっている。



参考 (R2年度決算数値)

全国平均 24.9

新潟県平均 98.3

類似団体内順位  
1 / 84



8 一般会計

決算額は

歳 入 25,351,038,719 円

歳 出 22,972,029,400 円

歳入歳出差引残額は 2,379,009,319 円である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
R3 年 度 (C)	25,259,127,916	25,351,038,719	22,972,029,400	2,379,009,319
R2 年 度 (D)	25,179,981,000	25,308,200,367	22,231,884,383	3,076,315,984
差 引 増 減 (C) - (D)	79,146,916	42,838,352	740,145,017	△697,306,665
対 前 年 度 比 (C) / (D)	100.31	100.17	103.33	77.33

予算現額は25,259,127,916円で、前年度に比較して79,146,916円(0.3%)の増であり、収支差引額は2,379,009,319円で、前年度に比較して697,306,665円(22.7%)の減となっている。

(1) 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R3年度 (D)	25,259,127,916	26,262,710,353	25,351,038,719	100.4	96.5	18,626,809	893,044,825
R2年度 (E)	25,179,981,000	26,146,189,425	25,308,200,367	100.5	96.8	18,375,828	819,613,230
差引増減 (D)-(E)	79,146,916	116,520,928	42,838,352	△0.1	△0.3	250,981	73,431,595

収入済額は25,351,038,719円で、前年度に比較して42,838,352円(0.2%)の増となった。調定額に対する収入率は96.5%となり、前年度より0.3ポイント減少した。

款別収入済額において、前年度に比較して増となった主なもの及びその増加額は、21款繰越金1,003,556,990円、18款財産収入790,043,474円、23款市債367,032,000円などである。一方、減となった主なもの及びその減少額は、16款国庫支出金2,866,554,245円、17款県支出金112,363,319円などである。収入未済額の主なものは、16款国庫支出金346,175,000円、1款市税308,870,958円、17款県支出金149,039,000円などである。

款別の歳入状況は次表のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	R3 年 度		R2 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,592,563,201	18.1	4,599,941,887	18.2	△7,378,686	△0.2
2 地 方 譲 与 税	201,864,000	0.8	198,759,000	0.8	3,105,000	1.6
3 利 子 割 交 付 金	2,349,000	0.0	2,762,000	0.0	△413,000	△15.0
4 配 当 割 交 付 金	19,437,000	0.1	12,414,000	0.0	7,023,000	56.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,566,000	0.1	13,795,000	0.1	6,771,000	49.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,765,000	0.2	29,067,000	0.1	21,698,000	74.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	784,717,000	3.1	729,804,000	2.9	54,913,000	7.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,221,993	0.1	19,005,859	0.1	1,216,134	6.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,254,000	0.1	11,814,000	0.0	2,440,000	20.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,201,000	0.2	45,820,000	0.2	△1,619,000	△3.5
11 地 方 特 例 交 付 金	200,412,000	0.8	29,381,000	0.1	171,031,000	582.1
12 地 方 交 付 税	8,006,292,000	31.5	7,665,856,000	30.3	340,436,000	4.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,219,000	0.0	3,091,000	0.0	128,000	4.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	57,217,056	0.2	62,749,632	0.2	△5,532,576	△8.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	283,336,038	1.1	275,526,804	1.1	7,809,234	2.8
16 国 庫 支 出 金	3,203,887,905	12.6	6,070,442,150	24.0	△2,866,554,245	△47.2
17 県 支 出 金	1,380,919,200	5.4	1,493,282,519	5.9	△112,363,319	△7.5
18 財 産 収 入	859,698,717	3.4	69,655,243	0.3	790,043,474	1,134.2
19 寄 附 金	127,642,442	0.5	109,453,106	0.4	18,189,336	16.6
20 繰 入 金	323,506,000	1.3	101,084,000	0.4	222,422,000	220.0
21 繰 越 金	3,076,315,984	12.1	2,072,758,994	8.2	1,003,556,990	48.4
22 諸 収 入	719,656,183	2.9	700,771,173	2.8	18,885,010	2.7
23 市 債	1,357,998,000	5.4	990,966,000	3.9	367,032,000	37.0
合 計	25,351,038,719	100.0	25,308,200,367	100.0	42,838,352	0.2

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次表のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R3年度	R2年度	R1年度	備考
自主財源	39.6	31.6	37.0	
依存財源	60.4	68.4	63.0	

自主財源は前年度に比較して2,047,994,782円(25.6%)の増、依存財源は2,005,156,430円(11.6%)の減となったため、財源構成比率における自主財源比率は、前年度より8.0ポイント増加した。これは自主財源では21款繰越金で1,003,556,990円増加し、依存財源では16款国庫支出金で2,866,554,245円減少したことなどによるものである。

一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次表のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

(単位：%)

財源別 \ 年度	R3年度	R2年度	R1年度	備考
一般財源	70.2	63.2	71.5	
特定財源	29.8	36.8	28.5	

財源構成に占める一般財源の割合は、前年度より7.0ポイント増加した。これは、前年度と比較して、一般財源では21款繰越金で1,003,556,990円、12款地方交付税で340,436,000円増加し、特定財源では16款国庫支出金で2,866,554,245円が減少したことなどによるものである。

(第1款)市 税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
R3年度 (D)	4,140,193,000	4,920,060,968	4,592,563,201	110.9	93.3	18,626,809	308,870,958
R2年度 (E)	4,373,559,000	4,961,537,742	4,599,941,887	105.2	92.7	18,375,828	343,220,027
差引増減 (D)-(E)	△233,366,000	△41,476,774	△7,378,686	5.7	0.6	250,981	△34,349,069

収入済額は、前年度に比較し7,378,686円(0.2%)の減となった。

増加した主な税目及び増加額は、1項市民税106,823,833円、3項軽自動車税3,543,919円、4項市たばこ税16,299,211円である。減少した主な税目及び減少額は、2項固定資産税131,171,455円、6項都市計画税6,113,944円である。

不納欠損額18,626,809円は、前年度に比較して250,981円(1.4%)増加しており、増加した主な税目及び増加額は、2項固定資産税336,958円、1項市民税282,120円である。

収入未済額は、現年課税分18,341,997円、滞納繰越分290,528,961円である。前年度に比較して34,349,069円（10.0％）減少している。収納率は93.3％で、前年度に比べて0.6ポイント改善した。これは、継続して滞納案件の整理を進めてきたことなどによるものである。

なお、年度別の収入未済額は次表のとおりである。

年度別収入未済額比較表

(単位：円)

区分		年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	備考
市 民 税	個人	現年分	4,102,716	4,881,482	5,305,735	6,272,292	
		滞納分	16,128,150	17,094,581	16,720,217	17,573,549	
		計	20,230,866	21,976,063	22,025,952	23,845,841	
	法人	現年分	723,700	2,260,500	200,000	460,000	
		滞納分	683,200	463,400	718,200	679,700	
		計	1,406,900	2,723,900	918,200	1,139,700	
合計			21,637,766	24,699,963	22,944,152	24,985,541	
固定資産税	(現)		12,809,240	45,629,852	30,023,978	36,385,110	
	(滞)		271,043,317	269,441,821	279,730,108	338,739,587	
軽自動車税	(現)		16,162	38,000	86,000	141,854	
	(滞)		97,831	125,862	230,881	266,014	
入湯税	(現)		118,800	976,300	0	0	
	(滞)		926,300	0	0	0	
都市計画税	(現)		571,379	604,968	743,551	567,673	
	(滞)		1,650,163	1,703,261	1,962,837	1,904,943	
合計			308,870,958	343,220,027	335,721,507	402,990,722	

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・％・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R3年度 (D)	187,201,000	201,864,000	201,864,000	107.8	100.0	0
R2年度 (E)	211,301,000	198,759,000	198,759,000	94.1	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△24,100,000	3,105,000	3,105,000	13.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して3,105,000円（1.6％）の増加である。

これは、2項自動車重量譲与税が1,687,000円、1項地方揮発油譲与税が1,422,000円増加したことなどによるものである。

## (第3款) 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	1,900,000	2,349,000	2,349,000	123.6	100.0	0
R2 年 度 (E)	1,900,000	2,762,000	2,762,000	145.4	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	0	△413,000	△413,000	△21.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して413,000円（15.0%）の減少である。

## (第4款) 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	11,700,000	19,437,000	19,437,000	166.1	100.0	0
R2 年 度 (E)	10,800,000	12,414,000	12,414,000	114.9	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	900,000	7,023,000	7,023,000	51.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して7,023,000円（56.6%）の増加である。

## (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	13,100,000	20,566,000	20,566,000	157.0	100.0	0
R2 年 度 (E)	4,800,000	13,795,000	13,795,000	287.4	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	8,300,000	6,771,000	6,771,000	△130.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して6,771,000円（49.1%）の増加である。

## (第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	24,900,000	50,765,000	50,765,000	203.9	100.0	0
R2 年 度 (E)	33,351,000	29,067,000	29,067,000	87.2	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	△8,451,000	21,698,000	21,698,000	116.7	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して21,698,000円（74.6%）の増加である。

## (第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	650,000,000	784,717,000	784,717,000	120.7	100.0	0
R2 年 度 (E)	700,000,000	729,804,000	729,804,000	104.3	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△50,000,000	54,913,000	54,913,000	16.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して54,913,000円(7.5%)の増加である。

## (第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	17,900,000	20,221,993	20,221,993	113.0	100.0	0
R2 年 度 (E)	19,600,000	19,005,859	19,005,859	97.0	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△1,700,000	1,216,134	1,216,134	16.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,216,134円(6.4%)の増加である。

## (第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	12,000,000	14,254,000	14,254,000	118.8	100.0	0
R2 年 度 (E)	18,000,000	11,814,000	11,814,000	65.6	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△6,000,000	2,440,000	2,440,000	53.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して2,440,000円(20.7%)の増加である。

## (第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	44,035,000	44,201,000	44,201,000	100.4	100.0	0
R2 年 度 (E)	41,217,000	45,820,000	45,820,000	111.2	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	2,818,000	△1,619,000	△1,619,000	△10.8	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,619,000円(3.5%)の減少である。

## (第11款) 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	165,540,000	200,412,000	200,412,000	121.1	100.0	0
R2 年 度 (E)	18,900,000	29,381,000	29,381,000	155.5	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	146,640,000	171,031,000	171,031,000	△34.4	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して171,031,000円（582.1%）の増加である。

## (第12款) 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	(A)	(B)	
R3 年 度 (D)	5,951,334,000	8,006,292,000	6,420,136,000	1,586,156,000	8,006,292,000	134.5	100.0	0
R2 年 度 (E)	6,107,294,000	7,665,856,000	6,146,235,000	1,519,621,000	7,665,856,000	125.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	△155,960,000	340,436,000	273,901,000	66,535,000	340,436,000	9.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して340,436,000円（4.4%）の増加である。

## (第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	3,196,000	3,219,000	3,219,000	100.7	100.0	0
R2 年 度 (E)	3,106,000	3,091,000	3,091,000	99.5	100.0	0
差引 増減 (D)-(E)	90,000	128,000	128,000	1.2	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して128,000円（4.1%）の増加である。

## (第14款) 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	61,550,664	57,217,056	57,217,056	93.0	100.0	0	0
R2 年 度 (E)	78,729,000	63,324,776	62,749,632	79.7	99.1	0	575,144
差引 増減 (D)-(E)	△17,178,336	△6,107,720	△5,532,576	13.3	0.9	0	△575,144

収入済額は、前年度に比較して5,532,576円（8.8%）の減少である。1項分担金が1,395,978円、2項負担金が4,136,598円それぞれ減少した。

## (第15款) 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	285,073,000	284,848,775	283,336,038	99.4	99.5	0	1,512,737
R2 年 度 (E)	286,049,000	277,162,070	275,526,804	96.3	99.4	0	1,635,266
差引 増減 (D)-(E)	△976,000	7,686,705	7,809,234	3.1	0.1	0	△122,529

収入済額は、前年度に比較して7,809,234円(2.8%)の増加である。

1項使用料で7,634,719円、2項手数料で174,515円それぞれ増加した。使用料増加の主な要因は、市道占有料2,357,597円、放課後児童クラブ使用料1,841,060円、妙高クリーンセンター敷地使用料854,325円の増額などであり、手数料増加の主な要因は、廃棄物処理手数料973,019円の増額などである。

収入未済額の内訳は、公営住宅等使用料1,116,678円、旧雇用促進住宅駐車場使用料277,500円などである。

## (第16款) 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	3,576,893,000	3,550,062,905	3,203,887,905	89.6	90.2	346,175,000
R2 年 度 (E)	6,333,918,000	6,204,129,150	6,070,442,150	95.8	97.8	133,687,000
差引 増減 (D)-(E)	△2,757,025,000	△2,654,066,245	△2,866,554,245	△6.2	△7.6	212,488,000

収入済額は、前年度に比較して2,866,554,245円(47.2%)の減少である。

1項国庫負担金で5,230,675円、2項国庫補助金で2,862,193,418円減少し、3項委託金で869,848円増加した。1項国庫負担金減少の主な要因は、3目災害復旧費国庫負担金124,237,888円などの減少による。2項国庫補助金減少の主な要因は、4目商工費国庫補助金3,150,152,691円などの減少である。3項委託金増加の主な要因は、2目民生費委託金924,848円の増加である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金84,900,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金65,470,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金58,774,000円などである。



## (第17款) 県支支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	2,048,787,042	1,529,958,200	1,380,919,200	67.4	90.3	149,039,000
R2 年 度 (E)	2,127,011,000	1,793,872,561	1,493,282,519	70.2	83.2	300,590,042
差引増減 (D)-(E)	△78,223,958	△263,914,361	△112,363,319	△2.8	7.1	△151,551,042

収入済額は、前年度に比較して112,363,319円(7.5%)の減少である。

1項県負担金で24,693,340円、2項県補助金で90,350,450円、4項県貸付金で1,000,000円減少し、3項委託金で3,680,471円増加した。1項県負担金減少の主な要因は、5目災害救助費県担金16,862,619円、3目農林水産業費県負担金7,575,000円の減少である。2項県補助金減少の主な要因は、4目農林水産業費県補助金220,566,665円、2目民生費県補助金13,509,740円の減少である。3項委託金増加の主な要因は、4目教育費委託金11,731,667円、2目総務費委託金6,921,159円の増加である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費繰越となった新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金124,039,000円、自然環境整備交付金25,000,000円である。

## (第18款) 財 産 収 入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	828,222,000	860,173,647	859,698,717	103.8	99.9	474,930
R2 年 度 (E)	92,232,000	70,053,994	69,655,243	75.5	99.4	398,751
差引増減 (D)-(E)	735,990,000	790,119,653	790,043,474	28.3	0.5	76,179

収入済額は、前年度に比較して790,043,474円(1,134.2%)の増加である。

1項財産運用収入で678,337円減少し、2項財産売払収入で790,721,811円増加した。1項財産運用収入の減少は、2目利子及び配当金829,953円の減などによる。2項財産売払収入の増加は、1目不動産売払収入772,141,958円の増、2目物品売払収入18,579,853円の増によるものである。

収入未済額は、住宅移転による宅地貸付料474,930円である。

## (第19款) 寄 附 金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	110,701,000	127,642,442	127,642,442	115.3	100.0	0
R2 年 度 (E)	92,936,000	109,453,106	109,453,106	117.8	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	17,765,000	18,189,336	18,189,336	△2.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して18,189,336円(16.6%)増加した。

増加の主な要因は、3目妙高山麓ゆめ基金寄附金16,591,442円、4目地方創生応援税制寄付金6,300,000円の増額などである。

## (第20款) 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R3年度 (D)	1,120,262,000	323,506,000	323,506,000	28.9	100.0	0
R2年度 (E)	298,335,000	101,084,000	101,084,000	33.9	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	821,927,000	222,422,000	222,422,000	△5.0	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して222,422,000円(220.0%)の増加である。

増減の内訳は、3目ごみ処理施設整備基金繰入金10,200,000円増、4目妙高山麓ゆめ基金繰入金7,739,000円増、8目感染症対策基金繰入金210,000,000円増、5目鉱泉源の保護管理施設整備事業基金繰入金3,517,000円減、7目公共施設等適正管理基金繰入金2,000,000円減などである。

## (第21款) 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入 未済額
R3年度 (D)	2,941,357,210	3,076,315,984	3,076,315,984	104.6	100.0	0
R2年度 (E)	2,021,604,000	2,072,758,994	2,072,758,994	102.5	100.0	0
差引増減 (D)-(E)	919,753,210	1,003,556,990	1,003,556,990	2.1	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して1,003,556,990円(48.4%)の増加である。

## (第22款) 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入 未済額
R3年度 (D)	891,785,000	720,128,383	719,656,183	80.7	99.9	0	472,200
R2年度 (E)	830,073,000	708,078,173	700,771,173	84.4	99.0	0	7,307,000
差引増減 (D)-(E)	61,712,000	12,050,210	18,885,010	△3.7	0.9	0	△6,834,800

収入済額は、前年度に比較して18,885,010円(2.7%)の増加である。

増減の主な内容は、5項雑入10,850,708円増、3項貸付金元利収入9,203,725円増、1項延滞金加算金及び過料776,802円減などである。

収入未済額は、障害物除去等負担金470,000円、健康診査等実費徴収金2,200円である。

## (第23款) 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R3 年 度 (D)	2,171,498,000	1,444,498,000	1,357,998,000	62.5	94.0	86,500,000
R2 年 度 (E)	1,475,266,000	1,023,166,000	990,966,000	67.2	96.9	32,200,000
差引増減 (D)-(E)	696,232,000	421,332,000	367,032,000	△4.7	△2.9	54,300,000

収入済額は、前年度に比較して367,032,000円（37.0%）の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、2目民生債301,400,000円、7目教育債144,520,000円、3目衛生債23,900,000円である。減少した主なもの及びその減少額は、8目災害復旧債53,300,000円、4目農林水産債32,900,000円、6目土木債23,160,000円である。

収入未済額の内訳は、継続費途次繰越となった新図書館等複合施設整備事業31,800,000円、繰越明許費繰越となった関係人口創出・拡大事業43,700,000円、県営農業農村整備事業11,000,000円である。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は5.4%で、前年度に比較し、1.5ポイントの増となっている。

なお、市債の前年度比較は、次表のとおりである。

## 市 債 の 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項 目	R3 年 度	R2 年 度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 債	66,204,000	3,652,000	62,552,000	1,712.8
民 生 債	521,000,000	219,600,000	301,400,000	137.2
衛 生 債	24,900,000	1,000,000	23,900,000	2,390.0
農 林 水 産 業 債	0	32,900,000	△32,900,000	皆減
商 工 債	3,720,000	3,000,000	720,000	24.0
土 木 債	31,520,000	54,680,000	△23,160,000	△42.4
消 防 債	0	4,000,000	△4,000,000	皆減
教 育 債	277,454,000	132,934,000	144,520,000	108.7
災 害 復 旧 債	0	53,300,000	△53,300,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	433,200,000	450,000,000	△16,800,000	△3.7
減 収 補 て ん 債	0	35,900,000	△35,900,000	皆減
合 計	1,357,998,000	990,966,000	367,032,000	37.0

## (2) 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表 (単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3 年 度 (C)	25,259,127,916	22,972,029,400	90.9	631,756,300	1,655,342,216
R2 年 度 (D)	25,179,981,000	22,231,884,383	88.3	542,589,916	2,405,506,701
差引増減 (C)-(D)	79,146,916	740,145,017	2.6	89,166,384	△750,164,485

予算現額25,259,127,916円に対し、支出済額は22,972,029,400円で、前年度の支出済額合計と比較して740,145,017円(3.3%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越60,945,300円、繰越明許費570,811,000円である。

不用額は1,655,342,216円で予算現額に対し6.6%となっている。款別の不用額の主なものは、7款商工費518,673,149円、3款民生費293,380,722円、2款総務費190,493,369円、11款災害復旧費179,527,391円、10款教育費146,923,868円である。

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R3 年 度		R2 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 議 会 費	144,176,673	0.6	144,726,529	0.7	△549,856	△0.4
2 総 務 費	3,109,590,331	13.5	1,841,031,727	8.3	1,268,558,604	68.9
3 民 生 費	5,824,681,278	25.4	4,796,873,009	21.6	1,027,808,269	21.4
4 衛 生 費	1,639,281,072	7.2	1,629,993,250	7.3	9,287,822	0.6
5 労 働 費	2,884,133	0.0	5,053,234	0.0	△2,169,101	△42.9
6 農 林 水 産 業 費	861,185,755	3.8	1,091,229,160	4.9	△230,043,405	△21.1
7 商 工 費	1,239,998,851	5.4	4,144,125,357	18.6	△2,904,126,506	△70.1
8 土 木 費	3,611,313,082	15.7	3,422,040,911	15.4	189,272,171	5.5
9 消 防 費	602,971,034	2.6	621,487,713	2.8	△18,516,679	△3.0
10 教 育 費	3,684,931,132	16.0	2,245,408,720	10.1	1,439,522,412	64.1
11 災 害 復 旧 費	327,028,525	1.4	603,045,885	2.7	△276,017,360	△45.8
12 公 債 費	1,923,987,534	8.4	1,686,868,888	7.6	237,118,646	14.1
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,972,029,400	100.0	22,231,884,383	100.0	740,145,017	3.3

## (第1款) 議 会 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R3年度(C)	154,389,000	144,176,673	93.4	4,306,000	5,906,327
R2年度(D)	150,565,000	144,726,529	96.1	0	5,838,471
差引増減(C)-(D)	3,824,000	△549,856	△2.7	4,306,000	67,856

支出済額は、前年度に比較して549,856円(0.4%)の減少である。これは主に会議録作製委託料の減少などによるものである。翌年度繰越額は、タブレット端末購入にかかる議会費の繰越明許費である。

## (第2款) 総 務 費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R3年度(C)	3,392,787,000	3,109,590,331	91.7	92,703,300	190,493,369
R2年度(D)	2,067,638,000	1,841,031,727	89.0	87,679,000	138,927,273
差引増減(C)-(D)	1,325,149,000	1,268,558,604	2.7	5,024,300	51,566,096

支出済額は、前年度に比較して1,268,558,604円(68.9%)の増加である。これは主に感染症対策基金費の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、妙高支所・妙高保健センター大規模改修事業の継続費通次繰越、関係人口創出・拡大事業、情報システム運用管理事業の繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

項別支出済額前年度比較表

(単位:円・%)

項	R3年度	R2年度	差 引 増 減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	2,795,462,011	1,540,824,042	1,254,637,969	81.4
徴 税 費	166,478,031	167,757,945	△1,279,914	△0.8
戸籍住民基本台帳費	86,238,429	81,867,476	4,370,953	5.3
選 挙 費	25,474,022	6,472,899	19,001,123	293.5
統 計 調 査 費	9,278,538	17,576,037	△8,297,499	△47.2
監 査 委 員 費	26,659,300	26,533,328	125,972	0.5
合 計	3,109,590,331	1,841,031,727	1,268,558,604	68.9

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

感染症対策基金費	1,000,109,700円
特別職・職員人件費	551,326,192円
妙高山麓ゆめ基金事業	147,811,703円
生活交通確保対策事業	123,590,638円
職員人件費（税務総務費）	109,503,124円
情報システム運用管理事業	105,527,284円
庁舎等管理事業	61,843,196円

(第3款) 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R3年度(C)	6,215,556,000	5,824,681,278	93.7	97,494,000	293,380,722
R2年度(D)	5,135,031,000	4,796,873,009	93.4	17,026,000	321,131,991
差引増減(C)-(D)	1,080,525,000	1,027,808,269	0.3	80,468,000	△27,751,269

支出済額は、前年度に比較して1,027,808,269円(21.4%)の増加である。これは主に統合園舎新設事業(第三・斐太南・矢代)の増加、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R3年度	R2年度	差引増減	
				金額	率
1	1 社会福祉総務費	1,199,891,485	928,455,021	271,436,464	29.2
	2 社会福祉施設費	36,684,489	31,170,331	5,514,158	17.7
	3 老人福祉費	556,285,341	580,891,323	△24,605,982	△4.2
	4 心身障がい者福祉費	914,464,600	884,491,259	29,973,341	3.4
	5 高齢者生産活動センター費	6,088,854	2,824,532	3,264,322	115.6
	6 国民年金費	17,042,420	14,923,850	2,118,570	14.2
2	1 児童福祉総務費	1,008,645,460	646,540,988	362,104,472	56.0
	2 保育園運営費	1,594,711,054	1,190,665,296	404,045,758	33.9
	3 児童福祉施設費	55,235,537	60,783,178	△5,547,641	△9.1
	4 母子福祉費	15,957,436	13,441,094	2,516,342	18.7
3	1 生活保護総務費	37,241,780	36,665,360	576,420	1.6
	2 扶助費	362,768,689	378,485,790	△15,717,101	△4.2
4	1 災害救助費	19,664,133	27,534,987	△7,870,854	△28.6
合計		5,824,681,278	4,796,873,009	1,027,808,269	21.4

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

障がい者自立支援事業	765,593,925円
介護保険特別会計繰出金	629,415,326円
統合園舎新設事業（第三・斐太南・矢代）	627,608,616円
認定こども園・保育園運営事業	554,368,018円
後期高齢者医療運営事業	454,565,998円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	399,614,713円
職員人件費（保育園運営費）	396,344,858円
児童手当支給事業	391,937,808円
生活保護事業	359,530,711円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	267,649,464円
児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業 給付事業	74,494,812円

（第4款）衛生費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	1,927,778,000	1,639,281,072	85.0	173,412,000	115,084,928
R2年度 (D)	1,791,903,000	1,629,993,250	91.0	32,569,000	129,340,750
差引増減 (C)-(D)	135,875,000	9,287,822	△ 6.0	140,843,000	△14,255,822

支出済額は、前年度に比較して9,287,822円（0.6%）の増額である。これは主に、焼却施設管理運営事業などが増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、焼却施設管理運営事業の継続費繰越、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、いもり池周辺整備事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

焼却施設管理運営事業	228,459,016円
地域医療体制確保事業	194,896,232円
簡易水道事業会計繰出金	170,153,000円
職員人件費（保健衛生総務費）	155,968,496円
ごみ減量・リサイクル推進事業	130,584,752円
妊産婦・子ども医療費助成事業	83,122,089円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	81,931,051円
感染症予防対策事業	78,386,074円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	69,187,199円
地方公営企業繰出事業	62,949,000円

## (第5款) 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	4,231,000	2,884,133	68.2	0	1,346,867
R2年度 (D)	8,128,000	5,053,234	62.2	752,000	2,322,766
差引増減 (C)-(D)	△3,897,000	△2,169,101	6.0	△752,000	△975,899

支出済額は、前年度に比較して2,169,101円(42.9%)の減少である。これは主に、就労支援事業の減少によるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

就労支援事業	1,119,400円
労働総務費	1,532,160円
勤労青少年ホーム管理事業	3,573円

## (第6款) 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	917,266,000	861,185,755	93.9	17,876,000	38,204,245
R2年度 (D)	1,194,241,000	1,091,229,160	91.4	16,735,000	86,276,840
差引増減 (C)-(D)	△276,975,000	△230,043,405	2.5	1,141,000	△48,072,595

支出済額は、前年度に比較して230,043,405円(21.1%)の減少である。これは主に、農業機械・施設整備事業(繰越明許費)の減少などによるものである。

翌年度繰越額は、県営農業農村整備事業、水田農業経営安定対策事業、地域活性化施設維持管理事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	253,584,000円
多面的機能支払事業	148,685,925円
中山間地域等直接支払事業	123,470,617円
職員人件費(農業総務費)	76,854,456円
林道適正管理事業	39,134,820円
地域活性化施設維持管理事業	33,168,739円



## (第7款) 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	1,922,511,000	1,239,998,851	64.5	163,839,000	518,673,149
R2年度 (D)	4,547,393,000	4,144,125,357	91.1	41,539,000	361,728,643
差引増減 (C)-(D)	△ 2,624,882,000	△ 2,904,126,506	△26.6	122,300,000	156,944,506

支出済額は、前年度に比較して2,904,126,506円(70.1%)の減少である。これは主に特別定額給付金給付事業の減少によるものである。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(まん延防止等重点措置分)、地域経済活性化支援事業、企業立地促進事業の繰越明許費である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

地域応援ギフト券事業	343,556,966円
妙高ささエール商品券(プレミアム付)発行事業	194,040,444円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 (まん延防止等重点措置分)	179,508,658円
地域経済活性化支援事業	71,313,528円
職員人件費(商工総務費)	64,900,120円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	54,991,469円
産業活性化資金融資事業	39,197,396円

## (第8款) 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	3,703,768,000	3,611,313,082	97.5	6,536,000	85,918,918
R2年度 (D)	4,178,232,000	3,422,040,911	81.9	8,000,000	748,191,089
差引増減 (C)-(D)	△474,464,000	189,272,171	15.6	△1,464,000	△ 662,272,171

支出済額は、前年度に比較して189,272,171円(5.5%)の増加である。これは主に除雪対策事業が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、都市公園整備事業の繰越明許費である。

《参考：除雪対策事業費》

(単位：千円)

年度	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
決算	1,678,557	1,443,876	655,859	1,090,401	1,017,147	910,739	644,626	1,215,767	857,675

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R3 年 度	R2 年 度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 土 木 総 務 費	115,479,191	107,284,628	8,194,563	7.6
2	1 道 路 橋 梁 総 務 費	64,647,718	75,595,724	△10,948,006	△14.5
	2 道 路 維 持 費	259,405,788	188,859,677	70,546,111	37.4
	3 除 雪 対 策 費	1,950,316,202	1,670,182,542	280,133,660	16.8
	4 道 路 新 設 改 良 費	75,799,224	63,273,113	12,526,111	19.8
	5 橋 梁 維 持 費	32,277,300	51,883,099	△19,605,799	△37.8
	6 防 雪 対 策 費	7,949,300	134,090,799	△126,141,499	△94.1
	× 雪 ・ 水 対 策 費	0	93,000	△93,000	皆減
3	1 河 川 総 務 費	3,433,133	12,366,856	△8,933,723	△72.2
4	1 住 宅 管 理 費	47,743,609	39,891,875	7,851,734	19.7
	2 持 家 住 宅 費	251,201,496	281,648,222	△30,446,726	△10.8
	3 住 宅 支 援 費	4,654,000	3,354,000	1,300,000	38.8
	× 住 宅 団 地 開 発 費	0	507,083	△507,083	皆減
5	1 都 市 計 画 総 務 費	31,820,943	28,392,645	3,428,298	12.1
	2 公 共 下 水 道 費	726,281,000	749,334,000	△23,053,000	△3.1
	3 公 園 費	40,304,178	15,283,648	25,020,530	163.7
合 計		3,611,313,082	3,422,040,911	189,272,171	5.5

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

除雪対策事業	1,678,556,705 円
公共下水道事業会計繰出金	726,281,000 円
克雪施設管理事業	271,759,497 円
道路管理事業	259,405,788 円
持家住宅事業	165,011,081 円
職員人件費（土木総務費）	104,247,359 円
道路新設改良事業	75,799,224 円
住宅取得等支援事業	67,170,000 円

## (第9款) 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	633,712,000	602,971,034	95.1	0	30,740,966
R2年度 (D)	679,772,000	621,487,713	91.4	0	58,284,287
差引増減 (C)-(D)	△ 46,060,000	△ 18,516,679	3.7	0	△ 27,543,321

支出済額は、前年度に比較して18,516,679円（3.0%）の減少である。これは主に、災害対策事業などが減少したことによるものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防費	479,561,720 円
非常備消防費	56,549,953 円
消防施設・資機材整備維持管理事業	44,258,478 円
災害対策事業	17,321,586 円

## (第10款) 教 育 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度 繰越額	不 用 額
R3年度 (C)	3,907,445,000	3,684,931,132	94.3	75,590,000	146,923,868
R2年度 (D)	2,507,193,000	2,245,408,720	89.6	7,673,000	254,111,280
差引増減 (C)-(D)	1,400,252,000	1,439,522,412	4.7	67,917,000	△ 107,187,412

支出済額は、前年度に比較して1,439,522,412円（64.1%）の増加である。これは主に教育環境整備基金費等などの増加によるものである。

翌年度繰越額は、新図書館等複合施設整備事業の継続費逓次繰越、小学校管理費、中学校管理費、総合支援学校管理費の繰越明許費である。

目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

目別支出済額前年度比較表

(単位：円・%)

項	目	R3 年 度	R2 年 度	差 引 増 減	
				金 額	率
1	1 教育委員会費	1,693,821	1,728,736	△34,915	△2.0
	2 事務局費	452,931,969	412,194,330	40,737,639	9.9
	3 体育・文化施設建設基金費	700,009,002	10,706	699,998,296	6,538,373.8
	4 教育環境整備基金費	1,200,000,000	0	1,200,000,000	皆増
	× 奨学資金管理費	0	2,714	△2,714	皆減
2	1 学校管理費(小)	280,744,710	324,913,110	△44,168,400	△13.6
	2 教育振興費(小)	103,897,014	311,602,458	△207,705,444	△66.7
3	1 学校管理費(中)	143,009,680	203,993,814	△60,984,134	△29.9
	2 教育振興費(中)	61,873,689	159,241,744	△97,368,055	△61.1
4	1 学校管理費(特)	18,635,800	26,916,553	△8,280,753	△30.8
	2 教育振興費(特)	4,485,335	15,283,043	△10,797,708	△70.7
5	1 社会教育総務費	64,701,911	65,368,314	△666,403	△1.0
	2 公民館費	4,273,424	3,991,213	282,211	7.1
	3 文化振興費	103,287,710	163,803,067	△60,515,357	△36.9
	4 勤労者研修センター費	13,863,506	7,707,557	6,155,949	79.9
	5 青少年学習施設費	32,789,919	29,953,633	2,836,286	9.5
	6 図書館費	82,883,432	25,055,640	57,827,792	230.8
	× 青少年健全育成費	0	93,542	△93,542	皆減
6	1 保健体育総務費	46,113,334	43,799,449	2,313,885	5.3
	2 体育施設費	369,736,876	449,749,097	△80,012,221	△17.8
合 計		3,684,931,132	2,245,408,720	1,439,522,412	64.1

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

教育環境整備基金費	1,200,000,000 円
体育・文化施設建設基金費	700,009,002 円
スポーツ施設管理運営事業	250,246,868 円
小学校管理費	249,285,143 円
子どもの通学等対策事業	146,703,768 円
学校給食運営・食育推進事業	138,112,340 円
中学校管理費	106,311,037 円
教育長・職員人件費	72,897,411 円
妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業	69,591,671 円
スポーツ施設整備事業	67,820,500 円

## (第11款) 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R3 年度 (C)	506,555,916	327,028,525	64.6	0	179,527,391
R2 年度 (D)	1,187,061,000	603,045,885	50.8	330,616,916	253,398,199
差引増減 (C)-(D)	△ 680,505,084	△ 276,017,360	13.8	△ 330,616,916	△ 73,870,808

支出済額は、前年度に比較して276,017,360円（45.8%）の減少である。

項別に前年度と比較すると、1項農林水産施設災害復旧費が85,316,333円、2項公共土木施設災害復旧費が190,701,027円減少した。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業	7,025,140 円
農業用施設災害復旧事業（事故繰越し）	256,053,616 円
公共土木施設災害復旧事業	36,502,249 円
公共土木施設災害復旧事業（事故繰越し）	18,754,500 円
林業用施設災害復旧事業	7,136,020 円

## (第12款) 公 債 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R3 年度 (C)	1,936,619,000	1,923,987,534	99.3	12,631,466
R2 年度 (D)	1,712,708,000	1,686,868,888	98.5	25,839,112
差引増減 (C)-(D)	223,911,000	237,118,646	0.8	△ 13,207,646

支出済額は、前年度に比較して237,118,646円（14.1%）の増加である。

目別に前年度と比較すると、1目元金が251,211,450円増加、2目利子が14,092,804円減少している。

事務事業別の歳出内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	1,851,462,155 円
市債利子償還金	72,525,379 円

(第13款) 予 備 費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
R3 年 度 (A)	40,000,000	0	40,000,000	3,490,000	36,510,000	36,510,000
R2 年 度 (B)	40,000,000	0	40,000,000	19,884,000	20,116,000	20,116,000
差引増減 (A)-(B)	0	0	0	△ 16,394,000	16,394,000	16,394,000

予算額40,000,000円のうち他科目への充用は3,490,000円で、36,510,000円が不用額となっている。

9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は

歳入総額 3,229,534,548円

歳出総額 3,092,836,161円

歳入歳出差引残額は136,698,387円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入 未済額
R 3 年 度	国民健康 保 險 税	416,325,000	620,969,641	484,632,666	116.4	78.0	5,524,694	130,812,281
	使用料及び 手 数 料	300,000	184,700	184,700	61.6	100.0	0	0
	県 支 出 金	2,339,459,000	2,313,637,250	2,313,637,250	98.9	100.0	0	0
	財 産 収 入	13,000	12,014	12,014	92.4	100.0	0	0
	繰 入 金	189,913,000	191,403,821	191,403,821	100.8	100.0	0	0
	繰 越 金	180,031,000	232,592,740	232,592,740	129.2	100.0	0	0
	諸 収 入	7,012,000	6,497,357	6,497,357	92.7	100.0	0	0
	国庫支出金	560,000	574,000	574,000	102.5	100.0	0	0
	計(D)	3,133,613,000	3,365,871,523	3,229,534,548	103.1	95.9	5,524,694	130,812,281
	R 2年度計(E)	3,128,220,000	3,303,603,019	3,160,258,747	101.0	95.7	2,245,231	141,099,041
	差引増減 (D)－(E)	5,393,000	62,268,504	69,275,801	2.1	0.2	3,279,463	△10,286,760

※国民健康保険税の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して69,275,801円(2.2%)増加した。

増加したものと及びその増加額は、3款県支出金132,904,473円、5款繰入金5,553,395円である。減少した主なものと及びその減少額は、6款繰越金48,159,185円、7款諸収入14,864,276円、8款国庫支出金4,904,000円である。

収入未済額は130,812,281円で、その内訳は、国民健康保険税現年課税分11,305,762円、国民健康保険税滞納繰越分119,506,519円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 3 年 度	総務費	40,101,000	37,906,642	94.5	0	2,194,358
	保険給付費	2,308,707,000	2,278,483,024	98.7	0	30,223,976
	国民健康保険事業費 納付金	718,085,000	718,082,499	100.0	0	2,501
	保健事業費	43,310,000	37,383,664	86.3	0	5,926,336
	基金積立金	13,000	12,014	92.4	0	986
	公債費	15,000	0	0.0	0	15,000
	諸支出金	22,382,000	20,968,318	93.7	0	1,413,682
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	3,133,613,000	3,092,836,161	98.7	0	40,776,839
R2年度計(D)		3,128,220,000	2,927,666,007	93.6	0	200,553,993
差引増減 (C)-(D)		5,393,000	165,170,154	5.1	0	△ 159,777,154

支出済額は、前年度に比較して165,170,154円(5.6%)の増加である。

増加した主なものと及びその増加額は、2款保険給付費138,606,386円、3款国民健康保険事業費納付金14,491,930円、7款諸支出金11,637,193円である。

減少したものと及びその減少額は、5款基金積立金1,356円である。



## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は

歳入総額 413,920,407円

歳出総額 408,172,179円

歳入歳出差引残額は5,748,228円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 3 年 度	後期高齢者 医療保険料	310,443,000	304,823,668	304,113,400	98.0	99.8	0	710,268
	使用料及び 手数 料	18,000	23,600	23,600	131.1	100.0	0	0
	繰 入 金	102,479,000	101,939,924	101,939,924	99.5	100.0	0	0
	繰 越 金	1,000	5,896,590	5,896,590	589,659.0	100.0	0	0
	諸 収 入	1,776,000	1,946,893	1,946,893	109.6	100.0	0	0
	計(D)	414,717,000	414,630,675	413,920,407	99.8	99.8	0	710,268
R 2年度計(E)		417,031,000	419,194,611	418,198,743	100.3	99.8	125,600	870,268
差引増減 (D)-(E)		△2,314,000	△4,563,936	△4,278,336	△0.5	0.0	△125,600	△160,000

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して4,278,336円(1.0%)の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、4款繰越金1,245,300円である。減少した主なもの及びその減少額は、5款諸収入3,703,007円、1款後期高齢者医療保険料1,264,432円である。収入未済額710,268円は、後期高齢者医療保険料で、現年度分51,300円、滞納繰越分658,968円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 3 年 度	総 務 費	13,241,000	12,321,904	93.1	919,096
	広域連合納付金	400,726,000	395,548,175	98.7	5,177,825
	諸 支 出 金	450,000	302,100	67.1	147,900
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計(C)	414,717,000	408,172,179	98.4	6,544,821
R 2年度計(D)		417,031,000	412,302,153	98.9	4,728,847
差引増減 (C)-(D)		△2,314,000	△4,129,974	△0.5	1,815,974

支出済額は、前年度に比較して4,129,974円(1.0%)の減少である。

増加した主なもの及びその増加額は、1款総務費259,421円である。減少したものの及びの減少額は、2款広域連合納付金4,480,195円である。

(3) 高柳工場団地開発事業特別会計

決算額は

歳入総額 11,005,364円

歳出総額 8,602,054円

歳入歳出差引残額は2,403,310円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R 3 年 度	財 産 収 入	5,286,000	6,367,868	6,367,868	120.5	100.0	0
	繰 越 金	4,665,000	4,637,496	4,637,496	99.4	100.0	0
	計(D)	9,951,000	11,005,364	11,005,364	110.6	100.0	0
R 2 年度計(E)		5,300,000	4,989,546	4,989,546	94.1	100.0	0
差 引 増 減 (D)－(E)		4,651,000	6,015,818	6,015,818	16.5	0.0	0

収入済額は、前年度に比較して6,015,818円(120.6%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、2款繰越金4,637,496円、1款財産収入1,378,322円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
R 3 年 度	総 務 費	9,951,000	8,602,054	86.4	1,348,946
	計(C)	9,951,000	8,602,054	86.4	1,348,946
R 2 年度計 (D)		5,300,000	352,050	6.6	4,947,950
差 引 増 減 (C)－(D)		4,651,000	8,250,004	79.8	△ 3,599,004

支出済額は、前年度に比較して8,250,004円(2,343.4%)の増加である。

増加したものと及びその増加額は、1款総務費8,250,004円である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は

歳入総額 4,875,040,872円

歳出総額 4,487,024,747円

歳入歳出差引残額は388,016,125円である。

歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠損額	収 入 未済額
R 3 年 度	保 険 料	881,496,000	911,358,579	902,133,660	102.3	99.0	197,250	9,027,669
	使用料及び 手数料	201,000	267,700	267,700	133.2	100.0	0	0
	国庫支出金	1,152,771,000	1,178,476,807	1,178,476,807	102.2	100.0	0	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,213,482,000	1,249,826,000	1,249,826,000	103.0	100.0	0	0
	県 支 出 金	670,631,000	682,826,095	682,826,095	101.8	100.0	0	0
	財 産 収 入	30,000	27,393	27,393	91.3	100.0	0	0
	繰 入 金	680,257,000	629,415,326	629,415,326	92.5	100.0	0	0
	繰 越 金	223,580,000	229,171,661	229,171,661	102.5	100.0	0	0
	諸 収 入	4,024,000	2,896,230	2,896,230	72.0	100.0	0	0
		計(D)	4,826,472,000	4,884,265,791	4,875,040,872	101.0	99.8	197,250
	R 2年度計(E)	4,710,142,000	4,748,771,057	4,738,890,878	100.6	99.8	611,300	9,268,879
	差 引 増 減 (D)－(E)	116,330,000	135,494,734	136,149,994	0.4	0.0	△414,050	△241,210

※保険料の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比較して136,149,994円(2.9%)の増加である。

増加した主なもの及びその増加額は、8款繰越金102,782,814円、3款国庫支出金32,115,701円、4款支払基金交付金10,436,000円である。減少したもの及びその減少額は、7款繰入金17,950,459円である。

収入未済額9,027,669円は、介護保険料の現年度分1,758,000円と滞納繰越分7,269,669円である。

歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 3 年 度	総 務 費	64,268,000	58,745,886	91.4	0	5,522,114
	保 険 給 付 費	4,391,856,000	4,088,236,358	93.1	0	303,619,642
	地域支援事業費	139,432,000	116,137,357	83.3	0	23,294,643
	基 金 積 立 金	55,661,000	50,027,393	89.9	0	5,633,607
	公 債 費	366,000	0	0.0	0	366,000
	諸 支 出 金	173,889,000	173,877,753	100.0	0	11,247
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計(C)	4,826,472,000	4,487,024,747	93.0	0	339,447,253
R 2年度計(D)		4,710,142,000	4,509,719,217	95.7	0	200,422,783
差引増減 (C) - (D)		116,330,000	△ 22,694,470	△ 2.7	0	139,024,470

支出済額は、前年度に比較して22,694,470円 (0.5%) の減少である。

増加したものと及びその増加額は、6款諸支出金133,348,055円である。

減少した主なものと及びその減少額は、2款保険給付費97,849,332円、4款基金積立金36,275,212円、3款地域支援事業費8,708,288円である。

## (5) 杉野沢財産区特別会計

決算額は

歳入総額 16,795,871円

歳出総額 15,894,498円

歳入歳出差引残額は901,373円である。

## 歳 入

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未済額
R3 年度	財 産 収 入	6,230,000	6,663,055	6,082,305	97.6	91.3	580,750
	繰 越 金	1,120,000	1,659,466	1,659,466	148.2	100.0	0
	諸 収 入	11,441,000	10,154,100	9,054,100	79.1	89.2	1,100,000
	計(D)	18,791,000	18,476,621	16,795,871	89.4	90.9	1,680,750
R2年度計(E)		7,373,000	8,112,086	7,702,086	104.5	94.9	410,000
差引増減 (D)－(E)		11,418,000	10,364,535	9,093,785	△ 15.1	△ 4.0	1,270,750

収入済額は、前年度に比較して9,093,785円（118.1%）の増加である。増加した主なもの及びその増加額は、3款諸収入9,054,100円、2款繰越金222,375円である。減少したもの及びその減少額は、1款財産収入182,690円である。収入未済額の内訳は、土地貸付料580,750円、繰越明許費繰越となった水源林造成事業補助金1,100,000円である。

## 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区分	款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
R3 年度	総 務 費	15,687,000	12,894,498	82.2	1,100,000	1,692,502
	地区環境整備費	3,000,000	3,000,000	100.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
	予 備 費	103,000	0	0.0	0	103,000
	計(C)	18,791,000	15,894,498	84.6	1,100,000	1,796,502
R2年度計(D)		7,373,000	6,042,620	82.0	0	1,330,380
差引増減 (C)－(D)		11,418,000	9,851,878	2.6	1,100,000	466,122

支出済額は、前年度に比較して9,851,878円（163.0%）の増加である。

増加したもの及びその増加額は、1款総務費9,851,878円である。

翌年度繰越額は、財産管理事業の繰越明許費である。

## 10 財 産

令和3年度中における公有財産の主な増減は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

##### (土 地)

(単位：㎡)

区 分	R2年度末現在高	決算年度中増減高	R3年度末現在高
行政財産	2,942,142	△ 434,339	2,507,803
普通財産	13,047,483	1,229	13,048,712
合 計	15,989,625	△ 433,110	15,556,515

土地は、前年度末に比べ433,110㎡減少した。

行政財産では、杉野沢観光施設整備用地434,233㎡や姫川原コミュニティスポーツセンター等敷地6,783㎡の売却に伴う減少、旧妙高高原支所駐車場跡地5,048㎡の用途廃止によるものが主な減少の要因となっている。

普通財産では、樽本地内の山林や旧雇用促進住宅ひだのもり宿舎駐車場敷地の売却などで3,436㎡減少したものの、旧妙高高原支所駐車場跡地5,048㎡が行政財産から普通財産に移行したことにより増加したものである。

##### (建 物)

(単位：㎡)

区 分	R2年度末現在高	決算年度中増減高	R3年度末現在高	
行政財産	木 造	19,219	△ 290	18,929
	非 木 造	211,058	2,219	213,277
	計	230,277	1,929	232,206
普通財産	木 造	902	△ 8	894
	非 木 造	4,333	0	4,333
	計	5,235	△ 8	5,227
合 計	235,512	1,921	237,433	

建物は、前年度末に比べ1,921㎡増加した。

行政財産は、新井あおぞら保育園の新築により2,294㎡が増加した。

また普通財産は、旧新井第14分団器具置場（小局地内）を解体撤去したことにより、8㎡減少したものの。

イ 山 林

山林の面積は、12,366,759㎡で、前年度に比べ133,174㎡減少している。

立木の推定蓄積量は502,232m<sup>3</sup>で、前年度に比較して1,441m<sup>3</sup>の増となっている。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R3 年 度 中		R3 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
株 券	184,746,400	0	0	184,746,400	0
合 計	184,746,400	0	0	184,746,400	0

令和3年度中において、増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R3 年 度 中		R3 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	1,588,524,081	54,995,000	0	1,643,519,081	54,995,000

前年度末に比較して54,995,000円の増となっている。

増加となったものは、水道事業会計出資金54,995,000円である。

オ 温泉使用承認證

(単位：口)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R3 年 度 中		R3 年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
合 計	10	0	0	10	0

令和3年度中において、増減はなかった。

(2) 物 品

物品については、取得単価50万円以上のものが調書に記載されており、令和3年度末の重要物品は948点である。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	R2年度末 現 在 高	R3年度中		R3年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
ガス事業会計 貸 付 金	40,813,000	0	40,813,000	0	△40,813,000
水道事業会計 貸 付 金	27,959,000	0	27,959,000	0	△27,959,000
公共下水道事業 会計貸付金	43,000,000	0	22,000,000	21,000,000	△22,000,000
農業集落排水事業 会計貸付金	21,000,000	0	11,000,000	10,000,000	△11,000,000
市 民 税 (特別徴収分)	165,811,584	0	3,011,464	162,800,120	△3,011,464
合 計	298,583,584	0	104,783,464	193,800,120	△104,783,464

前年度に比較して104,783,464円の減となっている。



## (4) 基金

(単位：円)

区 分		R2 年度末 現 在 高	R3 年 度 中		R3 年度末 現 在 高	増 減 高
			増	減		
財政調整基金	現金	5,099,246,569	2,347,807	0	5,101,594,376	2,347,807
市債管理基金	現金	293,442,038	71,959	0	293,513,997	71,959
国民健康保険 財政調整基金	現金	70,842,049	12,014	0	70,854,063	12,014
青少年図書 充実基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000	0
ふれあい福祉 基金	現金	82,781,026	50,000	0	82,831,026	50,000
国際交流基金	現金	17,900,722	0	0	17,900,722	0
ごみ処理施設 整備基金	現金	245,552,523	15,060,309	10,200,000	250,412,832	4,860,309
ふるさと 保全基金	現金	27,108,978	0	0	27,108,978	0
体育・文化施設 建設基金	現金	36,652,573	700,009,002	0	736,661,575	700,009,002
介護給付費 準備基金	現金	100,000,000	50,027,393	0	150,027,393	50,027,393
妙高山麓ゆめ 基金	現金	163,452,681	99,562,054	51,823,000	211,191,735	47,739,054
	債権	5,769,000	2,438,000	0	8,207,000	2,438,000
ふるさと振興 基金	現金	655,380,000	33,000,000	0	688,380,000	33,000,000
	貸付金	64,000,000	0	33,000,000	31,000,000	△33,000,000
観光施設維持 管理基金	現金	10,836,692	3,072,052	0	13,908,744	3,072,052
鉱泉源の保護管 理施設整備事業 基金	現金	27,103,124	4,147,044	5,483,000	25,767,168	△1,335,956
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	現金	5,952,158	56,457,012	4,000,000	58,409,170	52,457,012
公共施設等適正 管理基金	現金	457,172,543	104,027	41,000,000	416,276,570	△40,895,973
感染症対策基金	現金	0	1,000,109,700	210,000,000	790,109,700	790,109,700
教育環境整備基 金	現金	0	650,000,000	0	650,000,000	650,000,000
	債権	0	550,000,000	0	550,000,000	550,000,000
合 計	現金	7,313,423,676	2,614,030,373	322,506,000	9,604,948,049	2,291,524,373
	債権	5,769,000	552,438,000	0	558,207,000	552,438,000
	貸付金	64,000,000	0	33,000,000	31,000,000	△33,000,000
	合計	7,383,192,676	3,166,468,373	355,506,000	10,194,155,049	2,810,962,373

用品調達基金、土地開発基金、高齢者生産活動センター基金、奨学基金、定住促進通学費貸与基金、医師養成修学資金貸与基金については、別に述べるとおりである。

## (5) 杉野沢財産区財産

## ア 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	R2年度末現在高	R3年度中増減高	R3年度末現在高
山 林	3,937,526	0	3,937,526
原 野	549,162	0	549,162
雑 種 地	2,809	0	2,809
畑	6,393	0	6,393
宅 地	4,273	0	4,273
保 安 林	526,920	0	526,920
合 計	5,027,083	0	5,027,083

## イ 杉野沢財産区財政調整基金

(単位：円)

区 分	R2年度末 現 在 高	R3年度中		R3年度末 現 在 高	増 減 高
		増	減		
現 金	6,603,982	500,119	0	7,104,101	500,119

## 1 1 む す び

一般会計と特別会計を合算した当年度の決算状況は、形式収支では29億1,278万円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支では28億3,651万円と、いずれも黒字決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は253億5,104万円の前年度に比べ4,284万円（0.2%）増加、歳出は229億7,203万円の前年度に比べ7億4,015万円（3.3%）増加した。形式収支は23億7,901万円、実質収支は23億274万円の黒字決算となっている。当年度だけの収支である単年度収支は6億9,812万円の赤字となり、基金への積立金などを加味した実質単年度収支は6億9,577万円の赤字である。

歳入の構造についてみると、自主財源と依存財源の割合は39.5対60.5で、前年度に比べて自主財源は7.9ポイント増加している。これは、主に自主財源である繰越金等の増加と、依存財源である国庫支出金等の減少が要因である。

歳出の構造について決算統計の分析結果によれば、歳出決算総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す義務的経費比率は32.7%で前年度に比べ2.8ポイント増となっている。もう一方の歳出決算総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合を示す投資的経費比率は、8.9%で前年度に比べ2.4ポイントの減となり、投資的経費の決算額でも対前年度で4億7,134万円の減となっている。

決算における財政状況を示す指標を見ると、財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.419で、前年度に比べ0.013悪化しており、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率も83.3%と前年度から3.5ポイント悪化した。本市の経常収支比率は悪化したものの、令和2年度決算ベースの新潟県平均、全国平均を下回っており、依然として良好な水準にあると考えられるが、重要な財政指標であり、今後も注意が必要である。

公債費のバロメーターである実質公債費比率は6.5%（3ヶ年平均）で、前年度より0.6ポイント改善し、健全化判断比率の制度が始まった平成19年度決算以来改善傾向を続けている。地方債残高等の将来負担が財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため、前年度に引き続き比率が算定されない極めて良好な結果となっている。全国的な比較を行うと、令和2年度決算の全国平均は実質公債費比率が5.7%、将来負担比率が24.9%で、本市は実質公債費比率については全国平均より劣っているが、将来負担比率は良好な状況にある。

これらを踏まえると、令和3年度の一般会計決算は財政的に良好な決算となったものと評価することができる。

次に特別会計の5会計全体の決算状況は、歳入総額が85億4,630万円、歳出総額が80億1,253万円、形式収支は5億3,377万円、実質収支も5億3,377万円の黒字決算となっている。特別会計全体では、前年度に比べ歳入は2億1,626万円（2.6%）の増、歳出は1億5,645万円（2.0%）の増となった。国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3会計では、一般会計からの繰入金を受けての事業運営となっているが、その繰入額合計は9億2,276万円の前年度より1,272万円（1.4%）減少している。繰入金が増加したものと及びその増加額は、国民健康保険が555万円である。一方、前年度より減少したものと及びその減少額は、介護保険が1,795万円、後期高齢者医療が33万円である。

基金の現在高は101億9,416万円で、前年度に比べ28億1,096万円（38.1%）の増となっている。増額となった主なものと及びその増加額は、教育環境整備基金12億円、感染症対策基金7億9,011万円、体育・文化施設建設基金7億1万円である。

令和3年度決算全体を俯瞰すると、前年度に引き続き感染症拡大の影響を大きく受ける特異な一年であったが、このような状況において、一般会計では補正予算を19回編成するなど、国の財源を活用しながら、刻々と変化する情勢や行政需要に対し機動的・弾力的に対応した。また、そうした厳しい状況の中にあっても、前年度に比べ基金残高を28億1,096万円増やし、市債残高を4億9,346万円減らしたことは財政運営上も評価できるものである。

令和4年度の現在においても、依然として影響が続く新型コロナウイルスへの対応が3年目を迎えているほか、ロシアによるウクライナ侵略などの影響により、世界規模で不確実性が高まり、我が国でも、原油やエネルギー、原材料や穀物等の価格に大きな影響を受けている。当面はこれらの対応を優先し、市民の健康と命を守ること、あわせて、大きな打撃を受けている経済社会活動への支援策を講じるよう要望するものである。また、引き続き国への積極的な要望や新たな財源の発掘などにより、必要な財源の確保に最大限努めるなど、後年度の財政負担にも十分配慮した持続可能で健全な財政運営に努められたい。

## 歳入歳出総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一	般会計	25,351,038,719	0	25,351,038,719	22,972,029,400	922,759,071	22,049,270,329	2,379,009,319	3,301,768,390
	特別会計	8,546,297,062	922,759,071	7,623,537,991	8,012,529,639	0	8,012,529,639	533,767,423	△ 388,991,648
内 訳	国民健康保険	3,229,534,548	191,403,821	3,038,130,727	3,092,836,161	0	3,092,836,161	136,698,387	△ 54,705,434
	後期高齢者医療	413,920,407	101,939,924	311,980,483	408,172,179	0	408,172,179	5,748,228	△ 96,191,696
	高柳工場団地開発事業	11,005,364	0	11,005,364	8,602,054	0	8,602,054	2,403,310	2,403,310
	介護保険	4,875,040,872	629,415,326	4,245,625,546	4,487,024,747	0	4,487,024,747	388,016,125	△ 241,399,201
	杉野沢財産区	16,795,871	0	16,795,871	15,894,498	0	15,894,498	901,373	901,373
	合計	33,897,335,781	922,759,071	32,974,576,710	30,984,559,039	922,759,071	30,061,799,968	2,912,776,742	2,912,776,742

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入れ、繰出し額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出し額は含まない。

一般会計財源別年度比較表 (No1)  
(一般財源及び特定財源)

(単位：円・%)

財源別		区分	決算額			構成比率			指数 (R1年度基準)	
			R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度
一般財源	市	税	4,592,563,201	4,599,941,887	4,595,346,713	18.1	18.2	21.3	99.9	100.1
	地方	譲与税	201,864,000	198,759,000	193,918,019	0.8	0.8	0.9	104.1	102.5
		利子割交付金	2,349,000	2,762,000	2,598,000	0.0	0.0	0.0	90.4	106.3
		配当割交付金	19,437,000	12,414,000	13,270,000	0.1	0.0	0.1	146.5	93.5
		株式等譲渡所得割交付金	20,566,000	13,795,000	7,157,000	0.1	0.1	0.0	287.4	192.7
		法人事業税交付金	50,765,000	29,067,000	0	0.2	0.1	0.0	皆増	皆増
		地方消費税交付金	784,717,000	729,804,000	597,767,000	3.1	2.9	2.8	131.3	122.1
		ゴルフ場利用税交付金	20,221,993	19,005,859	19,608,474	0.1	0.1	0.1	103.1	96.9
		環境性能割交付金	14,254,000	11,814,000	6,588,000	0.1	0.0	0.0	216.4	179.3
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,201,000	45,820,000	47,729,000	0.2	0.2	0.2	92.6	96.0
		地方特例交付金	200,412,000	29,381,000	113,548,000	0.8	0.1	0.5	176.5	25.9
		地方交付税	8,006,292,000	7,665,856,000	7,140,806,000	31.5	30.3	33.1	112.1	107.4
		交通安全対策特別交付金	3,219,000	3,091,000	3,011,000	0.0	0.0	0.0	106.9	102.7
		繰入金	323,506,000	101,084,000	139,194,439	1.3	0.4	0.6	232.4	72.6
		繰越金	3,076,315,984	2,072,758,994	2,056,834,976	12.1	8.2	9.5	149.6	100.8
		市債 (臨時財政対策債等)	433,200,000	450,000,000	460,400,000	1.7	1.8	2.3	94.1	97.7
	自動車取得税交付金	0	0	24,806,000	0.0	0.0	0.1	皆減	皆減	
	小計	17,793,883,178	15,985,353,740	15,422,582,621	70.2	63.2	71.5	115.4	103.6	
特定財源	分担金及び負担金		57,217,056	62,749,632	124,451,051	0.2	0.2	0.6	46.0	50.4
	使用料及び手数料		283,336,038	275,526,804	305,678,921	1.1	1.1	1.4	92.7	90.1
	国庫支出金		3,203,887,905	6,070,442,150	1,987,771,175	12.6	24.0	9.2	161.2	305.4
	県支出金		1,380,919,200	1,493,282,519	1,043,564,999	5.4	5.9	4.8	132.3	143.1
	財産収入		859,698,717	69,655,243	68,031,783	3.4	0.3	0.3	著増	102.4
	寄附金		127,642,442	109,453,106	59,174,100	0.5	0.4	0.3	215.7	185.0
	諸収入		719,656,183	700,771,173	647,877,622	2.9	2.8	3.0	111.1	108.2
	市債 (臨時財政対策債等を除く)		924,798,000	540,966,000	1,924,684,000	3.7	2.1	8.9	48.0	28.1
	小計	7,557,155,541	9,322,846,627	6,161,233,651	29.8	36.8	28.5	122.7	151.3	
合計		25,351,038,719	25,308,200,367	21,583,816,272	100.0	100.0	100.0	117.5	117.3	

一般会計財源別年度比較表 (No2)  
 (自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位：円・%)

財源別	区分	決算額			構成比率			指数 (R1年度基準)	
		R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度
自主財源	市税	4,592,563,201	4,599,941,887	4,595,346,713	18.1	18.2	21.3	99.9	100.1
	分担金及び負担金	57,217,056	62,749,632	124,451,051	0.2	0.2	0.6	46.0	50.4
	使用料及び手数料	283,336,038	275,526,804	305,678,921	1.1	1.1	1.4	92.7	90.1
	財産収入	859,698,717	69,655,243	68,031,783	3.4	0.3	0.3	著増	102.4
	寄附金	127,642,442	109,453,106	59,174,100	0.5	0.4	0.3	215.7	185.0
	繰入金	323,506,000	101,084,000	139,194,439	1.3	0.4	0.6	232.4	72.6
	繰越金	3,076,315,984	2,072,758,994	2,056,834,976	12.1	8.2	9.5	149.6	100.8
	諸収入	719,656,183	700,771,173	647,877,622	2.9	2.8	3.0	111.1	108.2
	小計	10,039,935,621	7,991,940,839	7,996,589,605	39.6	31.6	37.0	125.6	99.9
依存財源	地方譲与税	201,864,000	198,759,000	193,918,019	0.8	0.8	0.9	104.1	102.5
	利子割交付金	2,349,000	2,762,000	2,598,000	0.0	0.0	0.0	90.4	106.3
	配当割交付金	19,437,000	12,414,000	13,270,000	0.1	0.0	0.1	146.5	93.5
	株式等譲渡所得割交付金	20,566,000	13,795,000	7,157,000	0.1	0.1	0.0	287.4	192.7
	法人事業税交付金	50,765,000	29,067,000	0	0.2	0.1	0.0	皆増	皆増
	地方消費税交付金	784,717,000	729,804,000	597,767,000	3.1	2.9	2.8	131.3	122.1
	ゴルフ場利用税交付金	20,221,993	19,005,859	19,608,474	0.1	0.1	0.1	103.1	96.9
	環境性能割交付金	14,254,000	11,814,000	6,588,000	0.1	0.0	0.0	216.4	179.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,201,000	45,820,000	47,729,000	0.2	0.2	0.2	92.6	96.0
	地方特例交付金	200,412,000	29,381,000	113,548,000	0.8	0.1	0.5	176.5	25.9
	地方交付税	8,006,292,000	7,665,856,000	7,140,806,000	31.5	30.3	33.1	112.1	107.4
	交通安全対策特別交付金	3,219,000	3,091,000	3,011,000	0.0	0.0	0.0	106.9	102.7
	国庫支出金	3,203,887,905	6,070,442,150	1,987,771,175	12.6	24.0	9.2	161.2	305.4
	県支出金	1,380,919,200	1,493,282,519	1,043,564,999	5.4	5.9	4.8	132.3	143.1
市債	1,357,998,000	990,966,000	2,385,084,000	5.4	3.9	11.2	56.9	41.5	
自動車取得税交付金	0	0	24,806,000	0.0	0.0	0.1	皆減	皆減	
小計	15,311,103,098	17,316,259,528	13,587,226,667	60.4	68.4	63.0	112.7	127.4	
合計	25,351,038,719	25,308,200,367	21,583,816,272	100.0	100.0	100.0	117.5	117.3	

第3表

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目別	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収 入 済 額 (C)					不 納 損 額	収 入 未 済 額			
				繰越分	現年度分	計	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		構成比率	繰越分	現年度分	計
市 民 税		1,348,030,000	1,641,433,978	7,009,888	1,611,892,322	1,618,902,210	120.1	98.6	35.3	894,002	16,811,350	4,826,416	21,637,766
固 定 資 産 税		2,350,147,000	2,799,390,773	37,693,273	2,460,333,760	2,498,027,033	106.3	89.2	54.4	17,511,183	271,043,317	12,809,240	283,852,557
軽自動車税		123,953,000	130,033,262	29,100	129,855,238	129,884,338	104.8	99.9	2.8	34,931	97,831	16,162	113,993
市たばこ税		180,711,000	208,766,926	0	208,766,926	208,766,926	115.5	100.0	4.5	0	0	0	0
入 湯 税		28,851,000	27,795,800	50,000	26,700,700	26,750,700	92.7	96.2	0.6	0	926,300	118,800	1,045,100
都市計画税		108,501,000	112,640,229	523,973	109,708,021	110,231,994	101.6	97.9	2.4	186,693	1,650,163	571,379	2,221,542
合 計		4,140,193,000	4,920,060,968	45,306,234	4,547,256,967	4,592,563,201	110.9	93.3	100.0	18,626,809	290,528,961	18,341,997	308,870,958



第4表の1

## 各会計款別歳入年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R1年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R3	R2	R1	R3	R2	R3	R2	R1	R3	R2	R1	R3	R2	R1
一 般 会 計	1 市 税	4,592,563,201	4,599,941,887	4,595,346,713	99.9	100.1	18.1	18.2	21.3	110.9	105.2	101.8	93.3	92.7	91.9
	2 地 方 譲 与 税	201,864,000	198,759,000	193,918,019	104.1	102.5	0.8	0.8	0.9	107.8	94.1	103.1	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	2,349,000	2,762,000	2,598,000	90.4	106.3	0.0	0.0	0.0	123.6	145.4	38.2	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	19,437,000	12,414,000	13,270,000	146.5	93.5	0.1	0.0	0.1	166.1	114.9	81.9	100.0	100.0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,566,000	13,795,000	7,157,000	287.4	192.7	0.1	0.1	0.0	157.0	287.4	51.1	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,765,000	29,067,000	0	皆増	皆増	0.2	0.1	0.0	203.9	87.2	—	100.0	100.0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	784,717,000	729,804,000	597,767,000	131.3	122.1	3.1	2.9	2.8	120.7	104.3	94.9	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,221,993	19,005,859	19,608,474	103.1	96.9	0.1	0.1	0.1	113.0	97.0	103.2	100.0	100.0	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,254,000	11,814,000	6,588,000	216.4	179.3	0.1	0.0	0.0	118.8	65.6	82.4	100.0	100.0	100.0
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,201,000	45,820,000	47,729,000	92.6	96.0	0.2	0.2	0.2	100.4	111.2	115.8	100.0	100.0	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	200,412,000	29,381,000	113,548,000	176.5	25.9	0.8	0.1	0.5	121.1	155.5	174.7	100.0	100.0	100.0
	12 地 方 交 付 税	8,006,292,000	7,665,856,000	7,140,806,000	112.1	107.4	31.5	30.3	33.1	134.5	125.5	113.6	100.0	100.0	100.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,219,000	3,091,000	3,011,000	106.9	102.7	0.0	0.0	0.0	100.7	99.5	84.5	100.0	100.0	100.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	57,217,056	62,749,632	124,451,051	46.0	50.4	0.2	0.2	0.6	93.0	79.7	83.8	100.0	99.1	91.1
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	283,336,038	275,526,804	305,678,921	92.7	90.1	1.1	1.1	1.4	99.4	96.3	103.2	99.5	99.4	99.5
	16 国 庫 支 出 金	3,203,887,905	6,070,442,150	1,987,771,175	161.2	305.4	12.6	24.0	9.2	89.6	95.8	79.2	90.2	97.8	92.7
	17 県 支 出 金	1,380,919,200	1,493,282,519	1,043,564,999	132.3	143.1	5.4	5.9	4.8	67.4	70.2	50.4	90.3	83.2	53.6
	18 財 産 収 入	859,698,717	69,655,243	68,031,783	著増	102.4	3.4	0.3	0.3	103.8	75.5	70.4	99.9	99.4	99.5
	19 寄 附 金	127,642,442	109,453,106	59,174,100	215.7	185.0	0.5	0.4	0.3	115.3	117.8	59.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰 入 金	323,506,000	101,084,000	139,194,439	232.4	72.6	1.3	0.4	0.6	28.9	33.9	16.9	100.0	100.0	100.0
	21 繰 越 金	3,076,315,984	2,072,758,994	2,056,834,976	149.6	100.8	12.1	8.2	9.5	104.6	102.5	126.3	100.0	100.0	100.0
	22 諸 収 入	719,656,183	700,771,173	647,877,622	111.1	108.2	2.9	2.8	3.0	80.7	84.4	73.7	99.9	99.0	99.9
	23 市 債	1,357,998,000	990,966,000	2,385,084,000	56.9	41.5	5.4	3.9	11.2	62.5	67.2	72.0	94.0	96.9	94.6
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	24,806,000	皆減	皆減	0.0	0.0	0.1	—	—	106.5	—	—	100.0	
合 計		25,351,038,719	25,308,200,367	21,583,816,272	117.5	117.3	100.0	100.0	100.0	100.4	100.5	91.1	96.5	96.8	93.0

各会計款別歳入年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R1年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		R3	R2	R1	R3	R2	R3	R2	R1	R3	R2	R1	R3	R2	R1	
国民健康保険	1 国民健康保険税	484,632,666	485,880,693	490,845,771	98.7	99.0	15.0	15.4	15.0	116.4	102.7	105.0	78.0	77.2	77.3	
	2 使用料及び手数料	184,700	189,923	224,800	82.2	84.5	0.0	0.0	0.0	61.6	63.3	74.9	100.0	100.0	100.0	
	3 県 支 出 金	2,313,637,250	2,180,732,777	2,238,941,273	103.3	97.4	71.6	69.0	68.6	98.9	92.8	94.3	100.0	100.0	100.0	
	4 財 産 収 入	12,014	13,370	17,752	67.7	75.3	0.0	0.0	0.0	92.4	74.3	49.3	100.0	100.0	100.0	
	5 繰 入 金	191,403,821	185,850,426	194,625,915	98.3	95.5	6.0	5.9	6.0	100.8	96.4	99.9	100.0	100.0	100.0	
	6 繰 越 金	232,592,740	280,751,925	326,938,681	71.1	85.9	7.2	8.9	10.0	129.2	283.2	324.3	100.0	100.0	100.0	
	7 諸 収 入	6,497,357	21,361,633	8,086,279	80.4	264.2	0.2	0.7	0.2	92.7	327.3	130.8	100.0	100.0	97.3	
	8 国 庫 支 出 金	574,000	5,478,000	6,116,000	9.4	89.6	0.0	0.1	0.2	102.5	97.5	92.2	100.0	100.0	100.0	
		合 計	3,229,534,548	3,160,258,747	3,265,796,471	98.9	96.8	100.0	100.0	100.0	103.1	101.0	103.6	95.9	95.7	95.8
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	304,113,400	305,377,832	281,842,800	107.9	108.4	73.5	73.0	73.5	98.0	97.9	95.6	99.8	99.7	99.7	
	2 使用料及び手数料	23,600	15,700	22,900	103.1	68.6	0.0	0.0	0.0	131.1	87.2	127.2	100.0	100.0	100.0	
	3 繰 入 金	101,939,924	102,265,021	93,712,267	108.8	109.1	24.6	24.5	24.5	99.5	99.1	98.2	100.0	100.0	100.0	
	4 繰 越 金	5,896,590	4,651,290	5,382,090	109.6	86.4	1.4	1.1	1.4	著増	著増	著増	100.0	100.0	100.0	
	5 諸 収 入	1,946,893	5,649,900	2,290,100	85.0	246.7	0.5	1.4	0.6	109.6	324.1	124.1	100.0	100.0	100.0	
	× 国 庫 支 出 金	0	239,000	0	—	皆増	0.0	0.0	0.0	—	100.0	—	—	100.0	—	
		合 計	413,920,407	418,198,743	383,250,157	108.0	109.1	100.0	100.0	100.0	99.8	100.3	97.7	99.8	99.8	99.8
高柳開工場事業	1 財 産 収 入	6,367,868	4,989,546	5,075,410	125.5	98.3	57.9	100.0	100.0	120.5	94.1	94.1	100.0	100.0	100.0	
	2 繰 越 金	4,637,496	0	0	皆増	—	42.1	—	—	99.4	—	—	100.0	—	—	
		合 計	11,005,364	4,989,546	5,075,410	216.8	98.3	100.0	100.0	100.0	110.6	94.1	94.1	100.0	100.0	100.0

第4表の3

## 各会計款別歳入年度比較表 (No3)

(単位:円・%)

会計別	区分 年度 款別	収 入 済 額			指 数 (R1年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		R3	R2	R1	R3	R2	R3	R2	R1	R3	R2	R1	R3	R2	R1
介 護 保	1 保 険 料	902,133,660	897,001,972	917,090,965	98.4	97.8	18.5	18.9	19.2	102.3	99.1	101.8	99.0	98.9	99.0
	2 使用料及び手数料	267,700	194,700	310,900	86.1	62.6	0.0	0.0	0.0	133.2	122.5	113.5	100.0	100.0	100.0
	3 国庫支出金	1,178,476,807	1,146,361,106	1,119,652,739	105.3	102.4	24.2	24.2	23.4	102.2	102.2	99.9	100.0	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,249,826,000	1,239,390,000	1,188,565,000	105.2	104.3	25.6	26.2	24.9	103.0	103.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 県 支 出 金	682,826,095	679,941,583	637,819,599	107.1	106.6	14.0	14.3	13.3	101.8	101.4	97.6	100.0	100.0	100.0
	6 財 産 収 入	27,393	3,835	2,395	著増	160.1	0.0	0.0	0.0	91.3	127.8	29.9	100.0	100.0	100.0
	7 繰 入 金	629,415,326	647,365,785	632,846,261	99.5	102.3	12.9	13.7	13.2	92.5	95.3	97.7	100.0	100.0	100.0
	8 繰 越 金	229,171,661	126,388,847	280,467,940	81.7	45.1	4.7	2.7	5.9	102.5	101.1	125.2	100.0	100.0	100.0
	9 諸 収 入	2,896,230	2,243,050	3,908,288	74.1	57.4	0.1	0.0	0.1	72.0	41.9	73.3	100.0	100.0	100.0
	合 計	4,875,040,872	4,738,890,878	4,780,664,087	102.0	99.1	100.0	100.0	100.0	101.0	100.6	100.8	99.8	99.8	99.8
険 形 野 沢 財 産 区	1 財 産 収 入	6,082,305	6,264,995	6,031,668	100.8	103.9	36.2	81.3	78.0	97.6	101.5	97.7	91.3	93.9	92.8
	2 繰 越 金	1,659,466	1,437,091	1,701,728	97.5	84.4	9.9	18.7	22.0	148.2	119.8	243.1	100.0	100.0	100.0
	3 諸 収 入	9,054,100	0	0	皆増	—	53.9	0.0	0.0	79.1	0.0	0.0	89.2	—	—
	合 計	16,795,871	7,702,086	7,733,396	217.2	99.6	100.0	100.0	100.0	89.4	104.5	112.5	90.9	94.9	94.3

各会計款別歳出年度比較表 (No1)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度	支出 済 額			指 数 (R1年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R3	R2	R1	R3	R2	R3	R2	R1	R3	R2	R1
一 般 会 計	1 議 会 費	144,176,673	144,726,529	146,167,229	98.6	99.0	0.6	0.7	0.7	93.4	96.1	96.4
	2 総 務 費	3,109,590,331	1,841,031,727	2,294,161,923	135.5	80.2	13.5	8.3	11.8	91.7	89.0	92.3
	3 民 生 費	5,824,681,278	4,796,873,009	4,571,562,020	127.4	104.9	25.4	21.6	23.4	93.7	93.4	94.7
	4 衛 生 費	1,639,281,072	1,629,993,250	1,396,451,979	117.4	116.7	7.2	7.3	7.2	85.0	91.0	94.6
	5 労 働 費	2,884,133	5,053,234	2,297,293	125.5	220.0	0.0	0.0	0.0	68.2	62.2	57.8
	6 農 林 水 産 業 費	861,185,755	1,091,229,160	903,978,652	95.3	120.7	3.8	4.9	4.6	93.9	91.4	72.6
	7 商 工 費	1,239,998,851	4,144,125,357	1,304,741,092	95.0	317.6	5.4	18.6	6.7	64.5	91.1	71.2
	8 土 木 費	3,611,313,082	3,422,040,911	2,860,693,786	126.2	119.6	15.7	15.4	14.7	97.5	81.9	79.5
	9 消 防 費	602,971,034	621,487,713	1,933,115,354	31.2	32.1	2.6	2.8	9.9	95.1	91.4	80.1
	10 教 育 費	3,684,931,132	2,245,408,720	2,113,102,466	174.4	106.3	16.0	10.1	10.9	94.3	89.6	89.4
	11 災 害 復 旧 費	327,028,525	603,045,885	183,241,031	178.5	329.1	1.4	2.7	0.9	64.6	50.8	13.1
	12 公 債 費	1,923,987,534	1,686,868,888	1,801,544,453	106.8	93.6	8.4	7.6	9.2	99.3	98.5	97.1
	13 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	22,972,029,400	22,231,884,383	19,511,057,278	117.7	113.9	100.0	100.0	100.0	90.9	88.3	82.4
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	37,906,642	37,247,180	47,101,474	80.5	79.1	1.2	1.3	1.6	94.5	92.8	92.3
	2 保 険 給 付 費	2,278,483,024	2,139,876,638	2,201,400,840	103.5	97.2	73.7	73.1	73.7	98.7	92.1	93.9
	3 国民健康保険事業費納付金	718,082,499	703,590,569	684,340,770	104.9	102.8	23.2	24.0	22.9	100.0	100.0	100.0
	4 保 健 事 業 費	37,383,664	37,137,125	38,557,018	97.0	96.3	1.2	1.3	1.3	86.3	84.1	84.0
	5 基 金 積 立 金	12,014	13,370	17,752	67.7	75.3	0.0	0.0	0.0	92.4	74.3	49.3
	6 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	20,968,318	9,801,125	13,626,692	153.9	71.9	0.7	0.3	0.5	93.7	63.1	92.0
	8 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		合 計	3,092,836,161	2,927,666,007	2,985,044,546	103.6	98.1	100.0	100.0	100.0	98.7	93.6

第5表の2

## 各会計款別歳出年度比較表 (No2)

(単位：円・%)

会計別	区分 年度 款別	支 出 済 額			指 数 (R1年度基準)		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		R3	R2	R1	R3	R2	R3	R2	R1	R3	R2	R1
後期高齢者医療	1 総 務 費	12,321,904	12,062,483	11,484,987	107.3	105.0	3.0	2.9	3.0	93.1	90.2	92.5
	2 広域連合納付金	395,548,175	400,028,370	366,787,680	107.8	109.1	96.9	97.0	96.9	98.7	99.3	96.8
	3 諸 支 出 金	302,100	211,300	326,200	92.6	64.8	0.1	0.1	0.1	67.1	47.0	60.7
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	408,172,179	412,302,153	378,598,867	107.8	108.9	100.0	100.0	100.0	98.4	98.9	96.5
高地開 柳工 場事 団業	1 総 務 費	8,602,054	352,050	298,371	著増	118.0	100.0	100.0	5.9	86.4	88.0	80.4
	× 繰 出 金	0	0	4,323,439	皆減	皆減	0.0	0.0	85.2	—	0.0	95.5
	× 工場団地開発費	0	0	453,600	皆減	皆減	0.0	0.0	8.9	—	—	90.7
	合 計	8,602,054	352,050	5,075,410	169.5	6.9	100.0	100.0	100.0	86.4	6.6	94.1
介 護 保 険	1 総 務 費	58,745,886	63,622,579	64,127,619	91.6	99.2	1.3	1.4	1.3	91.4	90.8	93.2
	2 保 険 給 付 費	4,088,236,358	4,186,085,690	4,220,599,722	96.9	99.2	91.1	92.8	90.7	93.1	96.5	98.6
	3 地 域 支 援 事 業 費	116,137,357	124,845,645	129,263,491	89.8	96.6	2.6	2.8	2.8	83.3	83.7	87.2
	4 基 金 積 立 金	50,027,393	86,302,605	7,081,395	706.5	著増	1.1	1.9	0.2	89.9	87.7	99.9
	5 公 債 費	0	8,333,000	8,333,000	皆減	100.0	0.0	0.2	0.2	0.0	95.8	95.9
	6 諸 支 出 金	173,877,753	40,529,698	224,870,013	77.3	18.0	3.9	0.9	4.8	100.0	94.1	100.0
	7 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	4,487,024,747	4,509,719,217	4,654,275,240	96.4	96.9	100.0	100.0	100.0	93.0	95.7	98.2
杉 野 沢 財 産 区	1 総 務 費	12,894,498	3,042,620	3,296,305	391.2	92.3	81.1	50.4	52.4	82.2	72.5	90.3
	2 地 区 環 境 整 備 費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	18.9	49.6	47.6	100.0	100.0	100.0
	3 公 債 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4 予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	15,894,498	6,042,620	6,296,305	252.4	96.0	100.0	100.0	100.0	84.6	82.0	91.6

第6表

## 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円・%)

節別	区分 年度	予 算 現 額		支 出 額				予算現額に対する割合	
		R3	R2	金 額		構 成 比 率		R3	R2
				R3	R2	R3	R2		
1 報 酬		716,902,000	613,424,000	633,533,491	576,596,470	2.8	2.6	88.4	94.0
2 給 料		1,150,042,000	1,149,633,000	1,131,220,509	1,131,056,793	4.9	5.1	98.4	98.4
3 職 員 手 当 等		887,451,000	796,964,000	838,962,353	767,114,229	3.6	3.4	94.5	96.3
4 共 済 費		443,241,000	432,340,000	427,424,758	422,026,694	1.9	1.9	96.4	97.6
5 災 害 補 償 費		1,524,000	10,000	1,523,426	1,702	0.0	0.0	100.0	17.0
7 報 償 費		50,973,000	51,665,000	43,481,945	40,081,007	0.2	0.2	85.3	77.6
8 旅 費		44,242,000	47,633,000	21,353,831	17,949,245	0.1	0.1	48.3	37.7
9 交 際 費		1,660,000	1,680,000	227,540	365,100	0.0	0.0	13.7	21.7
10 需 用 費		880,089,000	898,693,000	820,747,148	802,998,499	3.6	3.6	93.3	89.4
11 役 務 費		170,165,000	149,788,000	144,916,423	127,088,002	0.6	0.6	85.2	84.8
12 委 託 料		3,852,654,000	4,182,899,000	3,507,306,456	3,210,370,396	15.3	14.4	91.0	76.7
13 使用料及び賃借料		647,447,000	686,084,000	616,607,203	645,503,785	2.7	2.9	95.2	94.1
14 工 事 請 負 費		2,078,519,000	2,705,437,000	1,714,852,345	1,908,871,990	7.5	8.6	82.5	70.6
15 原 材 料 費		22,011,000	23,823,000	19,586,942	19,914,288	0.1	0.1	89.0	83.6
16 公 有 財 産 購 入 費		36,700,000	5,246,000	21,389,778	3,392,793	0.1	0.0	58.3	64.7
17 備 品 購 入 費		373,724,000	489,008,000	319,736,813	437,391,359	1.4	2.0	85.6	89.4
18 負担金補助及び交付金		4,185,776,916	6,044,767,000	3,364,786,778	5,621,975,331	14.6	25.3	80.4	93.0
19 扶 助 費		1,956,065,000	1,979,364,000	1,857,208,734	1,850,194,345	8.1	8.3	94.9	93.5
20 貸 付 金		305,493,000	347,002,000	191,803,081	242,136,760	0.8	1.1	62.8	69.8
21 補償補填及び賠償金		45,464,000	51,573,000	37,749,312	34,614,762	0.2	0.2	83.0	67.1
22 償還金利子及び割引料		2,053,913,000	1,879,391,000	2,027,928,960	1,846,929,142	8.8	8.3	98.7	98.3
23 投 資 及 び 出 資 金		54,995,000	54,202,000	54,995,000	54,202,000	0.2	0.2	100.0	100.0
24 積 立 金		3,084,052,000	113,795,000	3,083,428,966	112,152,085	13.4	0.5	100.0	98.6
25 寄 附 金		0	0	0	0	—	—	—	—
26 公 課 費		2,811,000	2,577,000	2,713,100	2,440,500	0.0	0.0	96.5	94.7
27 繰 出 金		2,176,704,000	2,452,867,000	2,088,544,508	2,356,517,106	9.1	10.6	95.9	96.1
28 予 備 費		36,510,000	20,116,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		25,259,127,916	25,179,981,000	22,972,029,400	22,231,884,383	100.0	100.0	90.9	88.3

第7表

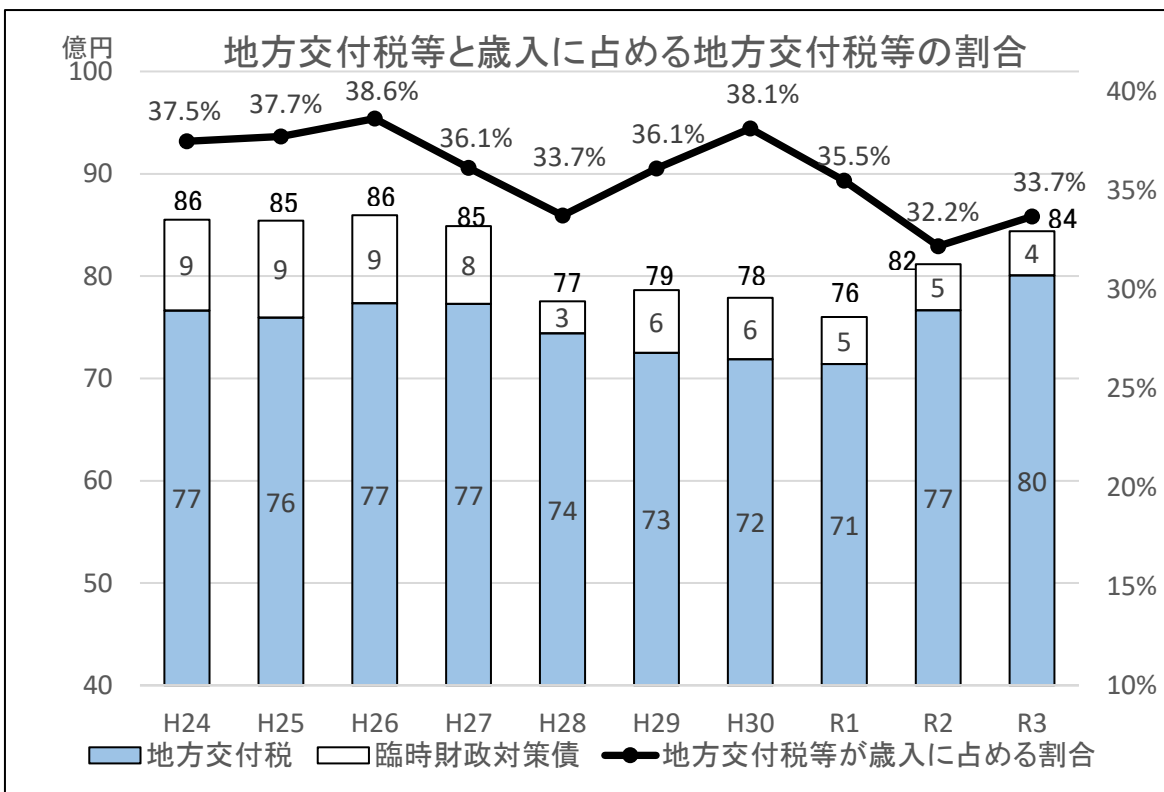
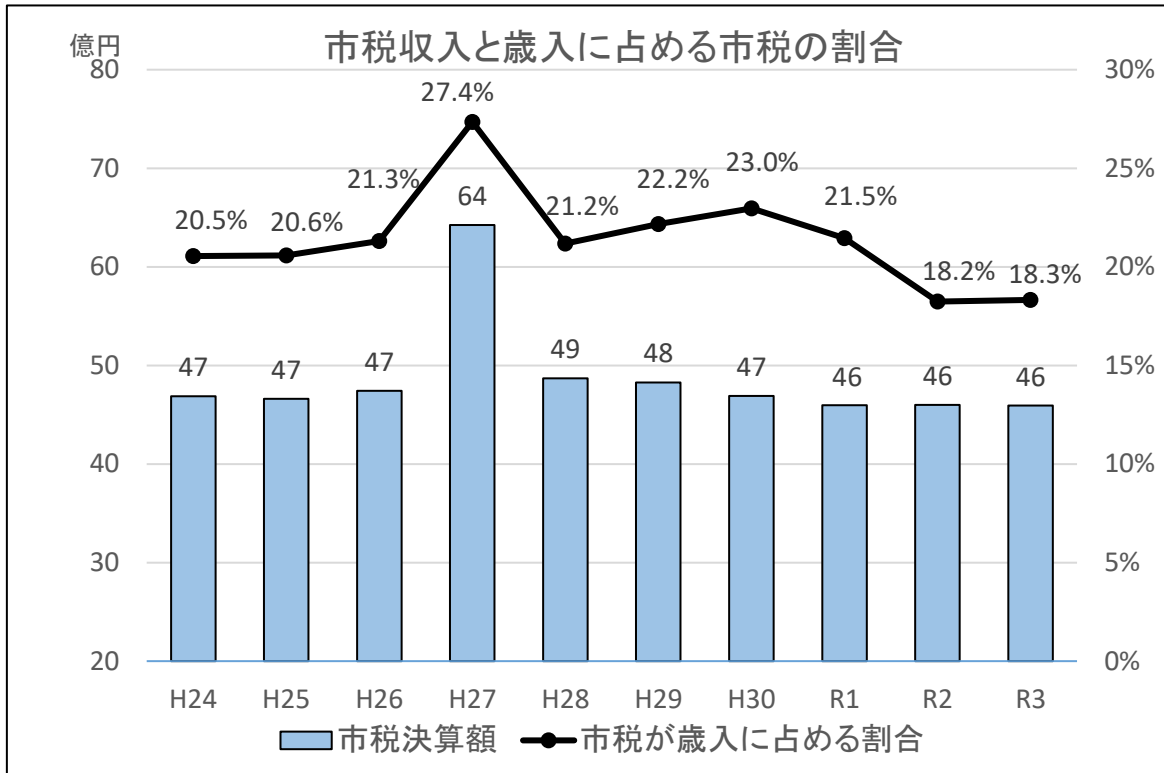
## 各会計歳出使途分類表

(単位：千円・%)

会計別	使途別 目的別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
普通会計	1 議会費	132,590	4.5	10,837	0.1	143,427	92.4	7.6
	2 総務費	982,893	33.2	2,196,087	11.1	3,178,980	30.9	69.1
	3 民生費	879,754	29.7	4,941,283	25.1	5,821,037	15.1	84.9
	4 衛生費	196,293	6.6	1,392,196	7.1	1,588,489	12.4	87.6
	5 労働費	0	0.0	8,834	0.0	8,834	0.0	100.0
	6 農林水産業費	133,523	4.5	727,288	3.7	860,811	15.5	84.5
	7 商工費	91,540	3.1	1,144,723	5.8	1,236,263	7.4	92.6
	8 土木費	89,556	3.0	3,521,207	17.9	3,610,763	2.5	97.5
	9 消防費	22,327	0.8	580,644	2.9	602,971	3.7	96.3
	10 教育費	431,670	14.6	3,220,998	16.3	3,652,668	11.8	88.2
	11 災害復旧費	0	0.0	327,028	1.6	327,028	0.0	100.0
	12 公債費	0	0.0	1,651,890	8.4	1,651,890	0.0	100.0
	13 諸支出金	0	0.0	660	0.0	660	0.0	100.0
	合計	2,960,146	100.0	19,723,675	100.0	22,683,821	13.0	87.0
特別会計	国民健康保険	30,576	29.5	3,062,260	38.7	3,092,836	1.0	99.0
	後期高齢者医療	8,163	7.9	400,009	5.1	408,172	2.0	98.0
	高柳工場団地開発事業	0	—	8,602	0.1	8,602	—	100.0
	介護保険	63,886	61.5	4,423,139	55.9	4,487,025	1.4	98.6
	杉野沢財産区	1,167	1.1	14,727	0.2	15,894	7.3	92.7
	合計	103,792	100.0	7,908,737	100.0	8,012,529	1.3	98.7

(注) 普通会計の人件費は地方財政状況調査による。特別会計の人件費は節の1報酬・2給料・3職員手当等・4共済費とする。

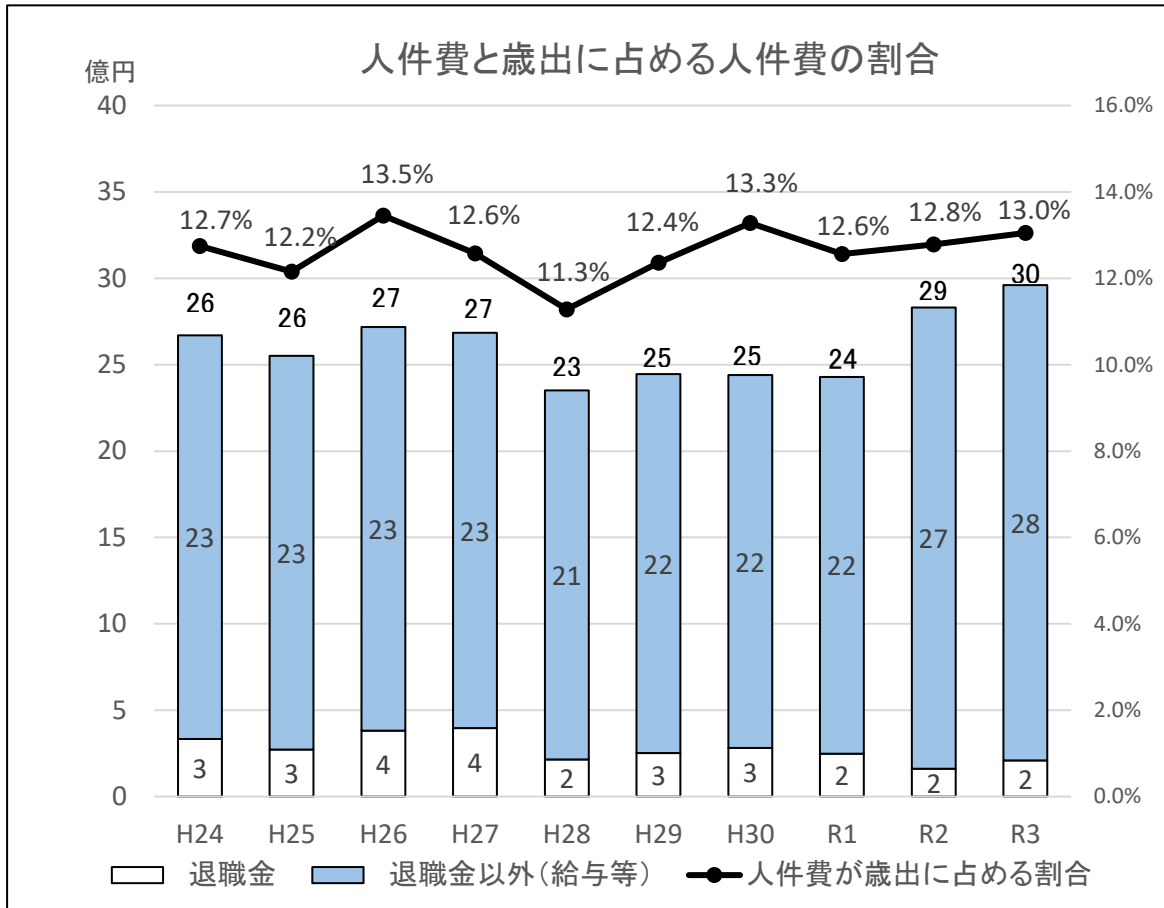
第8表 経年変化グラフ(普通会計決算)



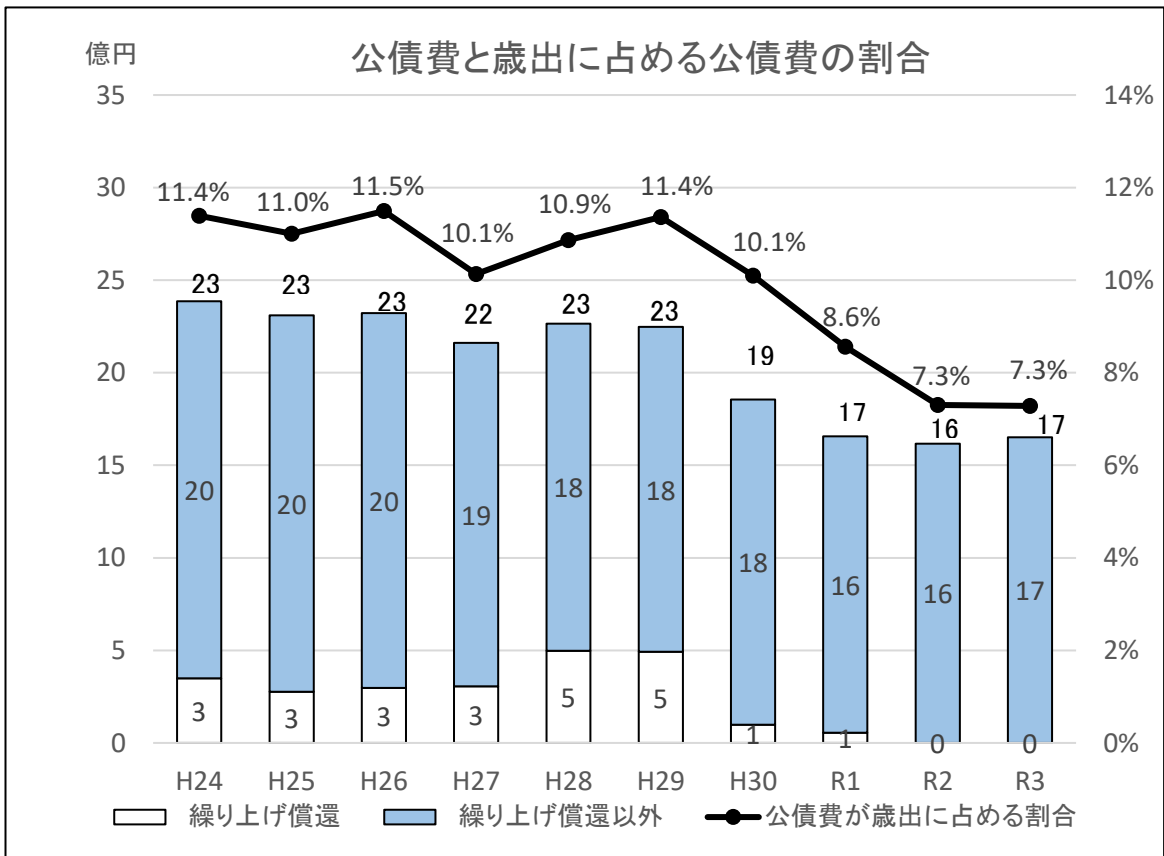
【地方交付税等とは】ここでは地方交付税と臨時財政対策債の合計を指して使用している。

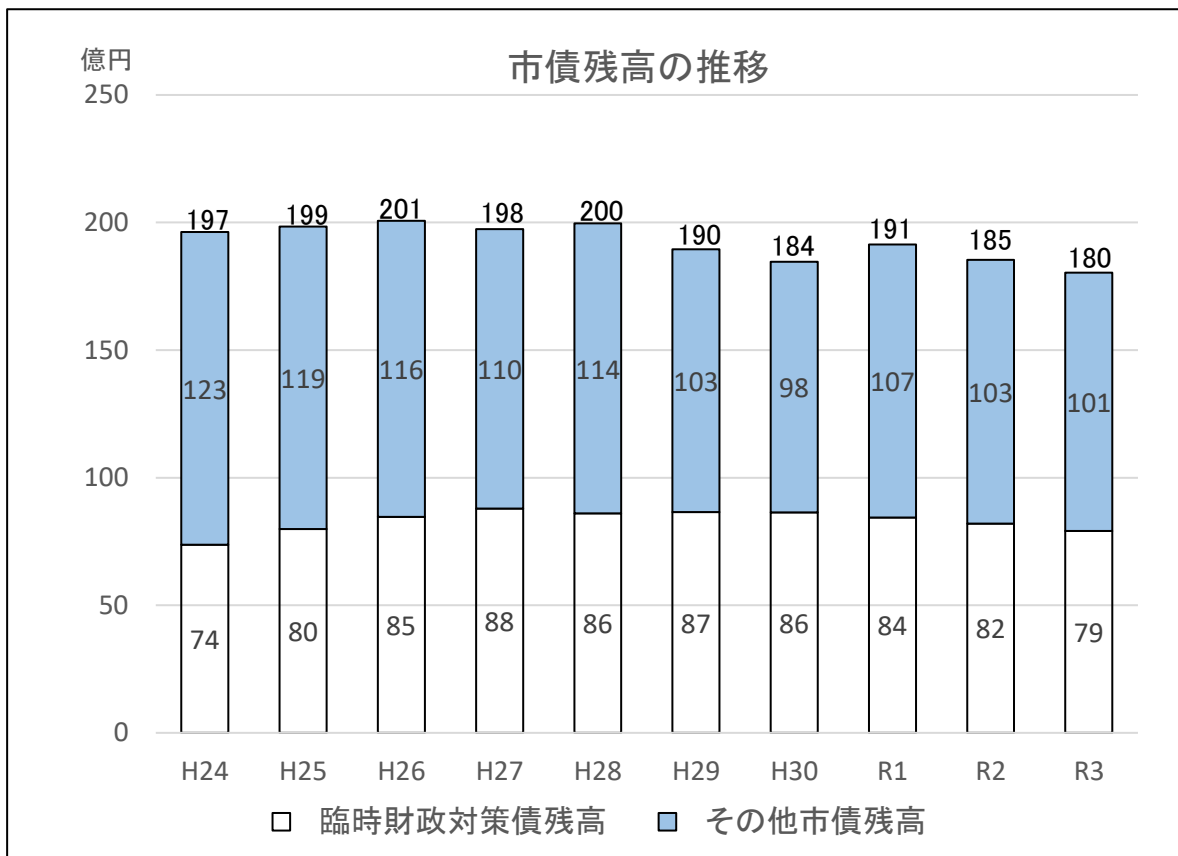
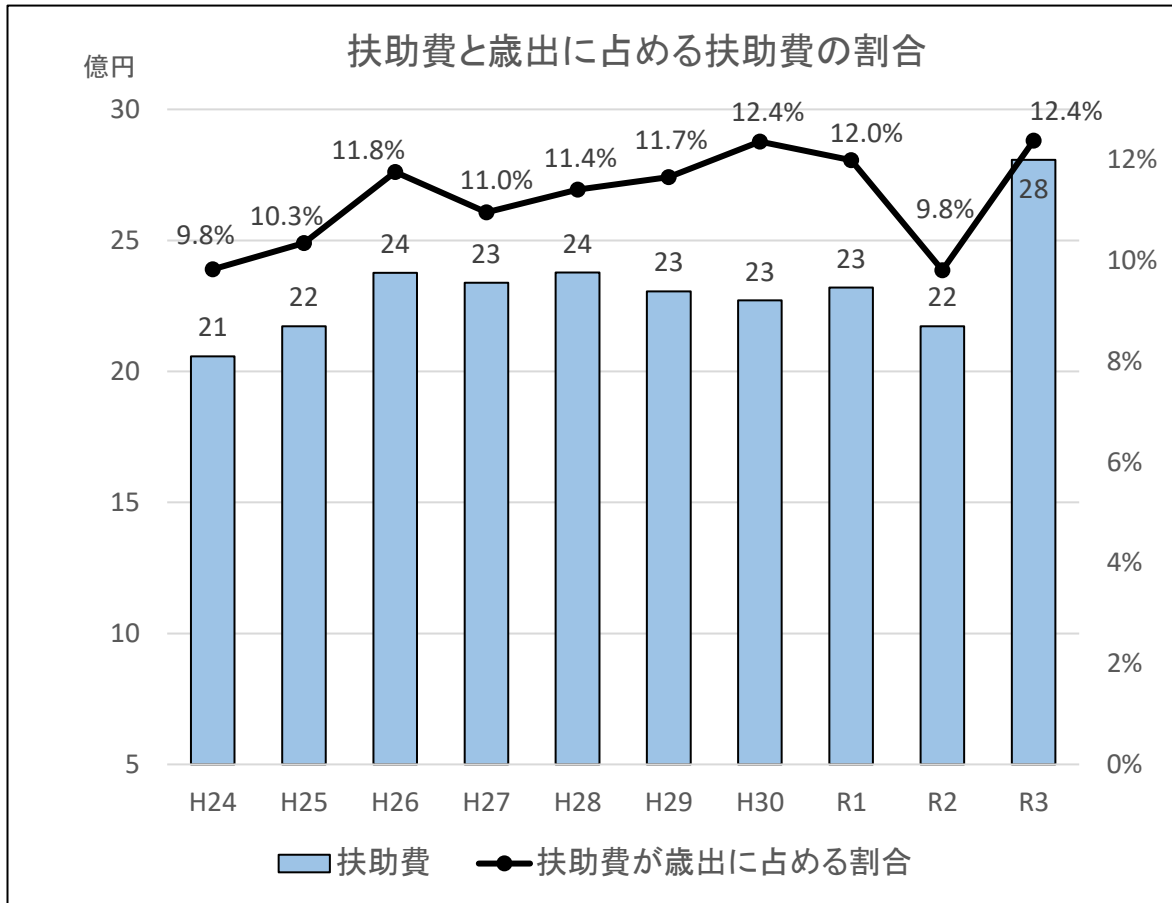
【臨時財政対策債とは】国の財源不足により、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各自治体が借入れするもので、後年度その全額が地方交付税で措置されるもの。

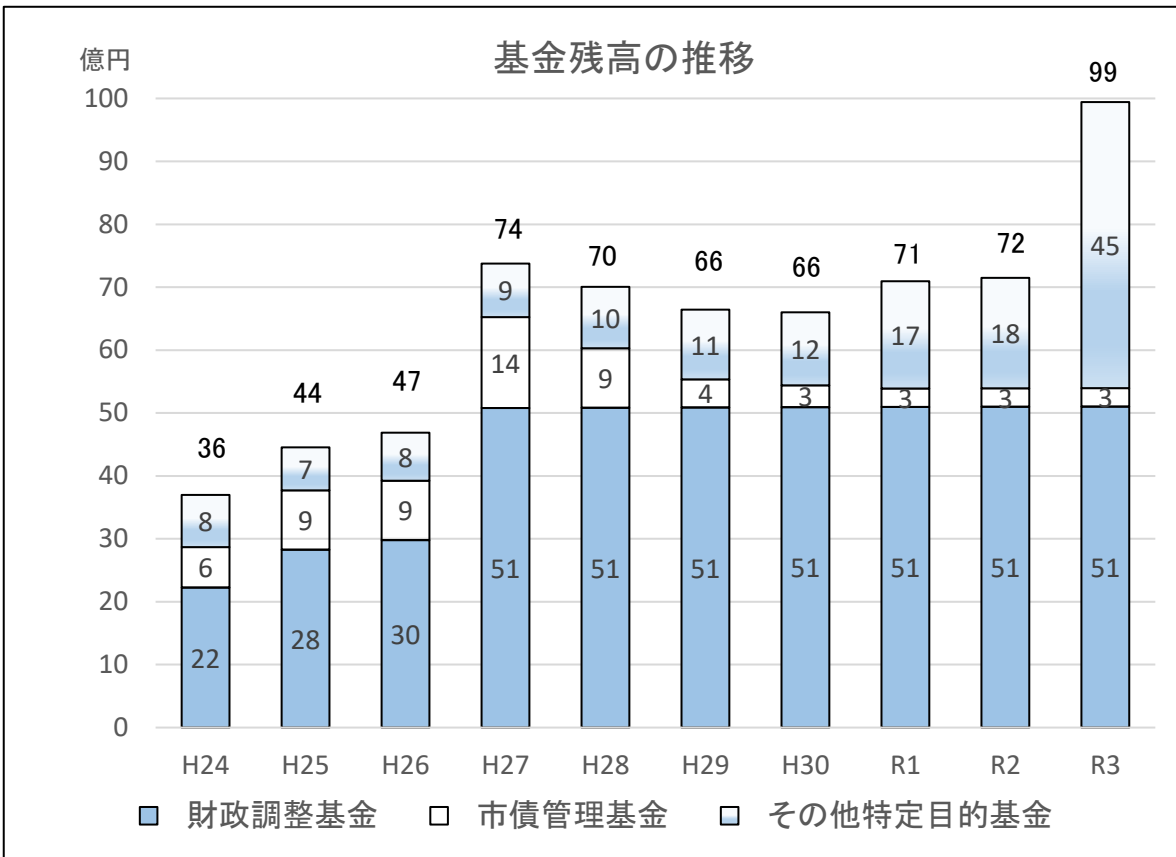




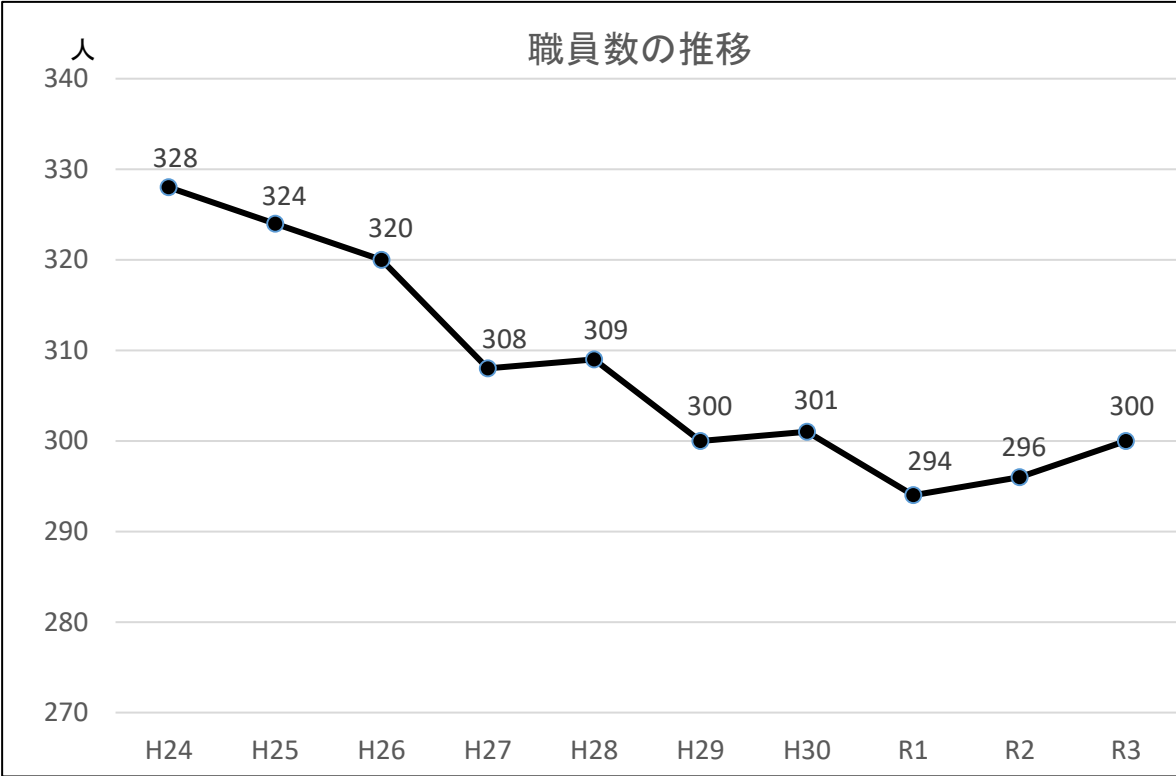
※R2年度より会計年度任用職員の報酬及び給料等が人件費に加わっている。







※本グラフの対象となる基金は、地方財政状況調査の対象となる普通会計に属する基金。従って国民健康保険財政調整基金や介護保険介護給付費準備基金などは残高に含まない。



※各年度の職員数は、妙高市の「決算に関する参考資料」から抜粋した普通会計の職員数。(決算年度の翌年度の4月1日現在で特別会計、企業会計分の職員を除いたもの。)

## 令和3年度妙高市基金運用状況 に関する審査意見書

1 監査等の種類  
基金運用審査

2 審査の対象

令和3年度 妙高市用品調達基金  
同 妙高市土地開発基金  
同 妙高市高齢者生産活動センター基金  
同 妙高市奨学基金  
同 妙高市定住促進通学費貸与基金  
同 妙高市医師養成修学資金貸与基金

3 審査の着眼点（評価項目）

基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的であるかに主眼をおき審査を実施した。

4 審査の実施内容

審査に付された各基金の運用状況報告書と帳簿等を試査照合した。

5 審査の実施期間

令和4年6月30日から令和4年8月16日まで

6 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

基金額1,000,000円と一般会計からの繰入額1,000,000円、合計2,000,000円で運用している。  
運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円・回・ポイント）

区 分	運 用 状 況				年度末現在 棚卸額	基金の 回転率
	R2年度 繰越額	R3年度用品 払出し額	計	R3年度用品 購入額		
R3年度	61,079	2,593,977	2,655,056	1,588,168	396,976	1.3
R2年度	146,377	2,849,448	2,995,825	2,520,575	938,921	1.5
差引増減	△ 85,298	△ 255,471	△ 340,769	△ 932,407	△ 541,945	△ 0.2

年度末における基金の内訳は、現金603,024円、貯蔵品396,976円である。なお、運用によって生じた剰余金は463,864円で一般会計の収入となっている。

## (2) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	R2 年度末 現在高	R 3 年度 中			年 度 末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	差 引 計	
現金	256,846,433	21,017	0	21,017	256,867,450
土地	316,624,675	0	0	0	316,624,675
債権	0	0	0	0	0
計	573,471,108	21,017	0	21,017	573,492,125

年度末における現在高は、現金256,867,450円、土地644,892.79m<sup>2</sup> 金額にして316,624,675円で、前年度と比較して現金は21,017円の増となった。

基金運用では土地貸付料として21,017円の運用益が生じた。

## (3) 高齢者生産活動センター基金

基金の額は、3,000,000円で本年度の運用はなかった。

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R 3 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	3,000,000	0	0	3,000,000

## (4) 奨学基金

奨学基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R 3 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	47,114,000	21,734,500	18,720,000	50,128,500
貸 付 金	137,376,000	18,720,000	27,959,000	128,137,000
債 権	2,499,000	831,000	997,000	2,333,000
計	186,989,000	41,285,500	47,676,000	180,598,500

貸付金現在高は128,137,000円で、年度中の償還金及び減免額などの合計が貸付金を上回ったことにより、前年度比9,239,000円の減となっている。基金の総額は前年度より6,390,500円の減となっている。

(5) 定住促進通学費貸与基金

定住促進通学費貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R 3 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	0	2,540,858	1,865,590	675,268
貸 付 金	2,105,926	1,865,590	8,438	3,963,078
計	2,105,926	4,406,448	1,874,028	4,638,346

貸与基金現在高は4,638,346円で前年度より2,532,420円の増となっている。

(6) 医師養成修学資金貸与基金

医師養成修学資金貸与基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	R2 年度末 現 在 高	R 3 年 度 中		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,600,000	3,600,000	0	7,200,000
貸 付 金	0	0	0	0
計	3,600,000	3,600,000	0	7,200,000

貸与基金現在高は7,200,000円で前年度より3,600,000円の増となっている。